

# 中国における日系企業

河 合 和 男

はじめに

## I. 中国対内直接投資の展開

- (1) 中国対内直接投資の国・地域別構成と業種別構成
- (2) 中国経済に占める外資企業の位置
- (3) 外資企業の業種別輸出動向

## II. 中国経済と日系企業

- (1) 中国における日系企業の事業展開と行動様式
- (2) 在中国日系企業と貿易収支

はじめに

1949年10月の建国後、長らく自力更生のスローガンのもとで独自の開発路線を歩んできた中華人民共和国（以下では中国と略称し、一般に香港を除く中国本土を指す）は、鄧小平氏が実権を掌握した1978年末の中国共産党第11期第3回全国中央委員会全体会議以後、分権化・市場経済化を柱とする経済改革と対外開放政策の双方を同時に着手していった。この改革・開放以後、中国は輸出主導型工業化、すなわち工業製品輸出の急増を通じて世界貿易に占める比重を高めるとともに、工業化と経済成長（高い工業付加価値増加率とGDP増加率）の双方を長期的に実現していくことになる。

輸出主導型工業化は東アジア地域に共通する特徴であるが、とくに中国はそれを典型的に示すものであった。

たとえば、中国の輸出額は1980年181億米ドル（世界の輸出額に占める比重0.9%）、1990年621億米ドル（同、1.8%）から2000年2,492億米ドル（同、3.9%）、2010年1兆5,778億米ドル（同、10.3%）へと増加し、2011年には1兆8,984億米ドル（同、10.4%）となった。とりわけ2000年代における急増振りには目を見張るものがある。その結果、世界輸出における中国の国別順位も1980年26位、1997年トップ10入りから、2002年5位、2003年4位、2004年3位へと順位を上げ、さらに2007年には2位に、そしてついに2009年以降は首位の座を占めるに至っている<sup>(1)</sup>。

また中国のGDPも1980年2,025億米ドル、1990年3,903億米ドルから2000年1兆1,985米ドル、2010年5兆9,304億米ドルへと増加した。2010年にはGDPが5兆4,886億米ドルにとどまっ

---

(1) 中華人民共和国国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑』2012年、518ページ。

た日本を追い越して米国に次ぐ世界第2位に躍り出たことは周知の通りである。さらに2011年のGDPは7兆2,982億米ドルにも上った<sup>(2)</sup>。

それでは中国の輸出主導型工業化において外資企業<sup>(3)</sup>、とくに日系企業はどのように関わっているのだろうか。本稿では、主に中国および日本の統計資料に依拠して、中国対内直接投資に占める日本の位置や特徴、中国の工業生産や輸出に占める外資企業の比重、販売先別売上高構成の観点からみた中国国内企業（内資企業）と日系企業をはじめとする外資企業の特徴、とくに日系企業の販売先別売上高構成・調達先別仕入高構成が中国全体の貿易や日中間貿易に及ぼす影響などをマクロ的に検討することを通じて、中国の経済発展と外資企業、とくに日系企業との関わりについて考察したい。併せて、世界の日系企業と対比しての在中国日系企業の特徴等についても触れる。

## I 中国対内直接投資の展開

### (1) 中国対内直接投資の国・地域別構成と業種別構成

1979年以降、中国では対内直接投資が契約ベース、実行ベースで掲載されるようになる。このうち、契約ベースの統計には1979年以降の国・地域別統計が載っているが、2007年以降になると件数のみが表示され、金額は表示されなくなる。他方で実行ベースの統計には1984年以降の国・地域別金額が表示されるようになり、そして従来表示されていなかった製造業の業種別直接投資額が2004年以降になると6業種（紡織、化学製品、医薬品、一般機械、特殊設備、電子通信機器）に限って掲載されるようになる。ただし、それでも製造業全体に対する捕捉率は低く、後掲表3でみるように、これら6業種が製造業全体に占める比重は2004年で39.1%、2011年で39.9%にすぎない（なお、日本では2005年度以降、実態をより正確に反映するIMF国際収支統計マニュアルに準拠した国際収支統計ベースの直接投資統計に一本化されているが<sup>(4)</sup>、管見の限りでは中国では国際収支統計ベースでの表示方法

(2) IMF, *World Economic Outlook Databases*, October 2012 (Website から)。

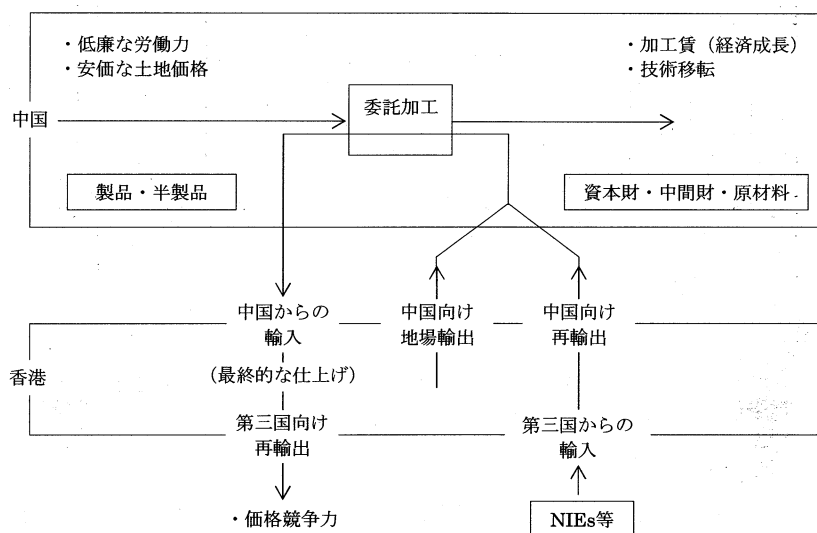
(3) 外資企業には出自による分類と経営形態による分類の2つがある。前者は、香港、マカオ（澳門）、台湾系企業を合わせた「港澳台商投資企業」とそれ以外の「外商投資企業」に分類される。経営形態による分類には、1979年制定の「中外合資経営起業法」に則った中国企業と外資企業との合弁企業（＝中外合資）、ならびに外資100%出資企業（＝外商独資）、そして「中外合資経営企業法」では処理しにくく、契約によって中国企業と外資企業が共同経営する合弁事業（＝中外合作）との3つに分類され、これらを総称して「三資企業」と呼んでいる。なお、中外合資では損益・配当・リスクを出資比率で分担するのに対し、中外合作ではそれらを契約によって決めている（以上については、関満博『世界の工場／中国華南と日本企業』新評論、2002年、64ページ、参照）。

(4) 従来、日本では対内・対外直接投資に関する統計は2つあった。1つは、「外国為替及び外国貿易法」（昭和24年法律第228号）の規定に基づいて提出された届出書・報告書に記載されている金額を集計した「対内及び対外直接投資状況」である。もう1つは、同じく「外国為替及び外国為替法」に基づいて提出された支払書等報告書を利用しIMF国際収支統計マニュアルに準拠した形で作成した「国際収支統計」である。2つの統計はともに直接投資額や長期貸付額は計上されているが、国際収支統計ベースの直接投資統計には報告・届け出ベースの直接投資統計には計上されない設備投資や再投資収益（再投資収益とは直接投資企業の内部留保のことで、直接投資企業が保有する未配分収益を、いったん直接投資家に配分後、直接投

はまだ採用されていないようである)。

さて表1で中国の国・地域別対内直接投資統計(実行ベース)をみると<sup>(5)</sup>、香港が1984～2011年の累計で全体の43.6%と圧倒的比重を占め、2位の英領バージン諸島10.4%以下を大きく引き離している。香港の比重は1984～99年累計で44.5%を占め、また2000年代に

図1 香港と中国の委託加工貿易の概要



出所) 通産省『通商白書』1993年版、84 ページ。

資家が直接投資企業に再投資したとみなしたものの)、不動産の取得、短期貸付、借入、投資の回収など、直接投資に関わる資金の受払額が決済時点で集計されるため、直接投資の実態をより正確に反映するものとなっている(財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第632号、2004年12月、1～2 ページ、参照)。

なお、報告・届け出ベースでの日本の対外直接投資残高は1951～2004年度の累計で9,155億5,600万米ドルであるのに対して、2004年度の国際収支統計ベースの対外直接投資残高(資産)は3,717億5,500万米ドルであった。前者は後者の2.5倍も多くなっている(ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』2005年版、400～403ページ、参照)。このことは、これまで資料として利用されてきた報告・届け出ベースの日本の対外直接投資(累計額)はそれだけ日本の対外直接投資を過大評価していたことになる。

- (5) 中国商務部は2005年に初めてストックベースでの対内直接投資残高を公表したが、それによると2004年末時点のストックベースでの対内直接投資残高は2,132億8,800万米ドル、現存する登録運転中の外資系企業数は約28万社であった。この数字は、2004年時点における累計契約金額1兆0,966億800万米ドルの19.4%、累計実行金額5,621億100万米ドルの37.9%にとどまっている(なお表Iによれば1984～2004年までの累計実行投資金額は5,590億4,767万米ドルであるから、中国対内直接投資を1984年以降の統計でほぼカバーしているとみることができる)。このことは、対中投資を実施した企業のなかで事業を終了し撤退した企業が多く、現行の実行ベース(累計額)は実際の中国対内直接投資を過大評価していることを物語っている(以上については、同上『ジェトロ貿易投資白書』2005年版、166 ページ、参照)。

表1 中国対内直接投資の国・地域別構成（実行ベース）

（単位：100万米ドル，％）

年	1984～ 99年計	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	累計
香港	135,604 (44.5)	15,500 (38.1)	16,717 (35.7)	17,861 (33.9)	17,700 (33.1)	18,998 (31.3)	17,949 (29.8)	20,233 (32.1)	27,703 (37.1)	41,036 (44.4)	46,075 (51.2)	60,567 (57.3)	70,500 (60.8)	506,445 (43.6)
英領バーズン 諸島	9,409 (3.1)	3,833 (9.4)	5,042 (10.8)	6,117 (11.6)	5,777 (10.8)	6,730 (11.1)	9,022 (15.0)	11,248 (17.8)	16,552 (22.1)	15,954 (17.3)	11,299 (12.5)	10,447 (9.9)	9,725 (8.4)	121,155 (10.4)
日本	24,465 (8.0)	2,916 (7.2)	4,384 (9.4)	4,190 (7.9)	5,054 (9.4)	5,452 (9.0)	6,530 (10.8)	4,598 (7.3)	3,589 (4.8)	3,652 (4.0)	4,105 (4.6)	4,084 (3.9)	6,330 (5.5)	79,349 (6.8)
米国	25,435 (8.4)	4,384 (10.8)	4,433 (9.5)	5,424 (10.3)	4,199 (7.8)	3,941 (6.5)	3,061 (5.1)	2,865 (4.5)	2,616 (3.5)	2,944 (3.2)	2,555 (2.8)	3,017 (2.9)	2,369 (2.0)	67,244 (5.8)
台湾	22,986 (7.5)	2,296 (5.6)	2,980 (6.4)	3,971 (7.5)	3,377 (6.3)	3,117 (5.1)	2,152 (3.6)	2,136 (3.4)	1,774 (2.4)	1,899 (2.1)	1,881 (2.1)	2,476 (2.3)	2,183 (1.9)	53,227 (4.6)
シンガポール	14,798 (4.9)	2,172 (5.3)	2,144 (4.6)	2,337 (4.4)	2,058 (3.8)	2,008 (3.7)	2,204 (3.6)	2,260 (3.3)	3,185 (4.3)	4,435 (4.8)	3,605 (4.0)	5,428 (5.1)	6,097 (5.3)	52,732 (4.5)
韓国	8,893 (2.9)	1,490 (3.7)	2,152 (4.6)	2,721 (5.2)	4,489 (8.4)	6,248 (10.3)	5,168 (8.6)	3,895 (6.2)	3,678 (4.9)	3,135 (3.4)	2,700 (3.0)	2,692 (2.5)	2,551 (2.2)	49,812 (4.3)
ドイツ	4,803 (1.6)	1,041 (2.6)	1,213 (2.6)	928 (1.8)	857 (1.6)	1,058 (1.7)	1,530 (2.5)	1,979 (3.1)	734 (1.0)	900 (1.0)	1,217 (1.4)	888 (0.8)	1,129 (1.0)	18,278 (1.6)
その他とも計	304,577 (100.0)	40,715 (100.0)	46,878 (100.0)	52,743 (100.0)	53,505 (100.0)	60,630 (100.0)	60,325 (100.0)	63,021 (100.0)	74,768 (100.0)	92,395 (100.0)	90,033 (100.0)	105,732 (100.0)	116,010 (100.0)	1,161,332 (100.0)

出所) ジェトロ『中国データ・ファイル 2012年版』海外調査シリーズNo.388、2012年。

注) 1984～1986年の香港からの直接投資額累計 28億 3,558万米ドルにはマカオからの投資を含む。ただし、1988年の香港・マカオからの直接投資 15億 9,821万米ドルのうち 1,027万ドル、同じく 1989年では 20億 9,520万ドルのうち 3,061万ドルがマカオからの投資であったので、1984～1986年でもマカオからの投資はわずかにすぎないと推測される。

入って一時漸減傾向を示したものの、後半以降再び増加に転じ2010年に57.3%、2011年に60.8%を占めるに至っている。

1990年代の比重の高さは主に香港・中国（とりわけ広東省を中心とした華南地域）間の委託加工貿易の拡大によるものである。委託加工貿易とは、図1に示すように、中国に進出した香港系企業が資本財・中間財・原材料を香港もしくは香港経由で第三国から輸入して中国へ持ち込み、そして中国の工場で加工生産された製品・半製品はすべて香港に輸出するという仕組みのもので、香港でさらに最終的な仕上げをして第三国に再輸出される。この香港・中国間の委託加工貿易は、労働力不足と賃金上昇、土地不足に悩まされていた香港地場の中小の製造企業が、1988年から中国で推進された「沿海地区発展戦略」<sup>(6)</sup>に目をつけて大挙して中国に進出したことによって急速に拡大した。

また2000年代後半の比重の増加については、香港・中国間の委託加工貿易に加えて、2008年の北京五輪や2010年の上海万博などをにらんだ不動産関連投資の活発化<sup>(7)</sup>、外資系企業向け優遇措置などを狙った中国本土企業の香港経由による迂回投資<sup>(8)</sup>、2008年に施行された企業所得税実施条例による税制上の優遇を享受しようとした欧米日を中心とする外資系

(6) 「沿海地区発展戦略」とは当時の趙紫陽総書記が提起した発展戦略で、外資の導入によって沿海地域に原材料調達および販売市場の双方を海外におきたいいわゆる「両頭在外」の加工産業を、自国の豊富な低賃金労働力を利用して発展させようという戦略である。

(7) 前掲『ジェトロ貿易投資白書』2007年版、161ページ。

(8) 同上、2006年版、160ページ。

企業の香港経由による迂回投資<sup>(9)</sup>、などが指摘されている。

第2位の英領バーズ諸島はタックスヘイブン（租税回避地）として知られている。英領バーズ諸島からの投資は1990年代末以降急増し、とくに2000年代後半は大きな比重を占めた。ただし、近年は金額・比重とも減少傾向にある。なお、タックスヘイブンである英領バーズ諸島、ケイマン諸島（英）、サモア、モーリシャスからの2006年の対中国投資実行金額は165.4億米ドルであったが、その資金源は香港が56.0%、台湾が24.8%であることから<sup>(10)</sup>、英領バーズ諸島をはじめとするタックスヘイブンからの中国向け直接投資の大部分は香港、台湾からの迂回投資とみることができる。

第3位の日本は全体の6.8%を占めるが、近年はやや比重を低下させている。2011年は金額・比重とも大きく伸びたが、これは「日本・欧米市場の先行きが依然不透明なことに加え、円高傾向が続く中、中国での競争力強化と内販拡大に向け、統括会社設立や能力増強投資が、大手企業を中心に本格化したため」であった<sup>(11)</sup>。

また米国や台湾、韓国、ドイツについては、いずれも2000年代後半以降直接投資金額は停滞ないし減少傾向にあり、シェアを低下させている。それとは対照的にシンガポールは2000年代後半以降、再び増加に転じている。

表2で日本側資料によって国際収支統計ベースでみた中国向け直接投資残高（資産）をみると、まず1996年の80億9,800万米ドルから1999年には73億4,000万米ドルへと減少したが<sup>(12)</sup>、その後は増加し、2005年246億5,500万米ドル、2011年833億7,900万米ドルに達している。1999～2011年間に実に11.36倍も増加しているのである。これは世界全体の3.87倍を大きく上回っている。その結果、世界全体に占める比重も1999年の2.9%から2005年には6.4%、2011年には8.6%へと上昇した。2011年末現在の日本の直接投資残高（資産）において、中国は国別では米国2,755億0,400万米ドル、28.6%、オランダ849億5,000万米ドル、8.8%に次いで第3位の位置にある<sup>(13)</sup>。

(9) 同上、2009年版、168ページ。企業所得税実施条例は、中国への進出企業が本国の親会社などへ配当する場合は、10%の源泉徴収納税を課すというものである。それに対して、香港の親会社（25%以上出資）へ配当する場合は中国・香港に重課税防止協定に基づいて源泉徴収納税は5%にとどまる。このため、税制上の優遇措置を受けようとして欧米日の企業が香港経由の迂回投資を活性化させたとされる。

(10) 同上、2008年版、166ページ。

(11) ジェトロ『世界貿易投資報告』2012年版、128ページ。

(12) 1996年から1999年にかけて日本の米国・EU向け直接投資残高（資産）は増加しているのに対して、アジア向けは全体で340億1,800万米ドル減、減少率43.0%と大幅に減少している。なかでもASEAN[4]は269億4,000万米ドル減、マイナス64.8%と急減し、またNIEsも68億7,200万米ドル減、マイナス24.3%となった。中国は7億5,800万米ドル減、マイナス9.4%にとどまり、減少率という点では台湾のマイナス3.0%に次いで低かった。

日本のアジア向け直接投資残高が大幅に減少したのは、周知のように、1997年半ばにタイを襲った通貨・金融危機がアジア全域に拡大し、1998年には大幅なマイナス経済成長を記録したために、日本企業がアジアでの新規の直接投資や設備投資を手控えただけでなく、撤退をはじめとする巨額の投資回収を行ったからである。

(13) 前掲『世界貿易投資報告』2012年版、117ページ。

表2 日本の対外直接投資残高(資産)

(単位: 100 万米ドル、%)

年末	1996	1999	2002	2005	2008	2011
米国	94,336 (36.5)	118,435 (47.6)	136,190 (44.6)	150,152 (38.7)	226,611 (33.1)	275,504 (28.6)
EU	43,569 (16.8)	48,105 (19.3)	70,531 (23.1)	92,140 (23.7)	161,783 (23.7)	215,484 (22.3)
アジア	79,151 (30.6)	45,133 (18.1)	58,421 (19.1)	88,187 (22.7)	159,570 (23.3)	257,755 (26.7)
中国	8,098 (3.1)	7,340 (2.9)	12,408 (4.1)	24,655 (6.4)	49,002 (7.2)	83,379 (8.6)
NIEs	28,328 (11.0)	21,456 (8.6)	24,923 (8.2)	32,708 (8.4)	52,237 (7.6)	78,577 (8.1)
韓国	3,464 (1.3)	2,941 (1.2)	5,245 (1.7)	8,251 (2.1)	12,180 (1.8)	17,968 (1.9)
台湾	4,048 (1.6)	3,928 (1.6)	3,779 (1.2)	5,932 (1.5)	8,830 (1.3)	11,778 (1.2)
香港	9,406 (3.6)	6,213 (2.5)	5,471 (1.8)	6,715 (1.7)	11,716 (1.7)	17,127 (1.8)
シンガポール	11,410 (4.4)	8,375 (3.4)	10,428 (3.4)	11,810 (3.0)	19,511 (2.9)	31,703 (3.3)
ASEAN[4]	41,558 (16.1)	14,618 (5.9)	18,782 (6.1)	27,657 (7.1)	44,600 (6.5)	72,431 (7.5)
タイ	15,752 (6.1)	4,616 (1.9)	6,287 (2.1)	11,677 (3.0)	20,529 (3.0)	35,178 (3.6)
マレーシア	5,750 (2.2)	3,618 (1.5)	3,936 (1.3)	4,803 (1.2)	7,743 (1.1)	11,211 (1.2)
フィリピン	2,863 (1.1)	1,958 (0.8)	2,971 (1.0)	3,496 (0.9)	7,800 (1.1)	10,225 (1.1)
インドネシア	17,193 (6.6)	4,426 (1.8)	5,589 (1.8)	7,681 (2.0)	8,528 (1.2)	15,816 (1.6)
合 計	258,653 (100.0)	249,071 (100.0)	305,585 (100.0)	388,197 (100.0)	683,872 (100.0)	964,651 (100.0)

出所) ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』各年版、同『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

表3 中国対内直接投資の業種別構成(実行ベース)

(単位: 100 万米ドル、%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
農・林・牧・漁業	676 (1.7)	899 (1.9)	1,028 (1.9)	1,001 (1.9)	1,114 (1.8)	718 (1.2)	599 (1.0)	924 (1.2)	1,191 (1.3)	1,429 (1.6)	1,912 (1.8)	2,009 (1.7)
製造業	25,844 (63.5)	30,907 (65.9)	36,800 (69.8)	36,936 (69.0)	43,017 (71.0)	42,453 (70.4)	40,077 (63.6)	40,865 (54.7)	49,895 (54.0)	46,771 (51.9)	49,591 (46.9)	52,101 (44.9)
紡織					2,352 (3.9)	2,104 (3.5)	2,094 (3.3)	1,843 (2.5)	1,823 (2.0)	1,392 (1.5)	1,603 (1.5)	1,539 (1.3)
化学製品					2,656 (4.4)	2,809 (4.7)	2,640 (4.2)	2,886 (3.9)	4,123 (4.5)	3,992 (4.4)	3,437 (3.3)	3,737 (3.2)
医薬品					674 (1.1)	555 (0.9)	516 (0.8)	599 (0.8)	658 (0.7)	945 (1.0)	1,028 (1.0)	1,177 (1.0)
一般機械					2,171 (3.6)	2,032 (3.4)	1,953 (3.1)	2,152 (2.9)	3,508 (3.8)	2,987 (3.3)	3,458 (3.3)	3,199 (2.8)
特殊設備					1,897 (3.1)	1,941 (3.2)	1,874 (3.0)	2,313 (3.1)	2,816 (3.0)	2,579 (2.9)	3,129 (3.0)	3,810 (3.3)
電子通信機器					7,059 (11.6)	7,711 (12.8)	8,165 (13.0)	7,686 (10.3)	8,451 (9.1)	7,174 (8.0)	8,432 (8.0)	7,308 (6.3)
電気・ガス・水道	2,242 (5.5)	2,273 (4.8)	1,375 (2.6)	1,295 (2.4)	1,136 (1.9)	1,394 (2.3)	1,281 (2.0)	1,072 (1.4)	1,696 (1.8)	2,112 (2.3)	2,125 (2.0)	2,118 (1.8)
運輸・倉庫・郵便	1,012 (2.5)	909 (1.9)	913 (1.7)	867 (1.6)	1,273 (2.1)	1,812 (3.0)	1,985 (3.1)	2,007 (2.7)	2,851 (3.1)	2,527 (2.8)	2,244 (2.1)	3,191 (2.8)
情報通信					916 (1.5)	1,015 (1.7)	1,070 (1.7)	1,485 (2.0)	2,775 (3.0)	2,247 (2.5)	2,487 (2.4)	2,699 (2.3)
卸売・小売	858 (2.1)	1,169 (2.5)	933 (1.8)	1,116 (2.1)	740 (1.2)	1,039 (1.7)	1,789 (2.8)	2,676 (3.6)	4,433 (4.8)	5,390 (6.0)	6,596 (6.2)	8,425 (7.3)
金融	76 (0.2)	35 (0.1)	107 (0.2)	232 (0.4)	252 (0.4)	220 (0.4)	294 (0.5)	257 (0.3)	573 (0.6)	456 (0.5)	1,123 (1.1)	1,910 (1.6)
不動産	4,658 (11.4)	5,137 (11.0)	5,663 (10.7)	5,236 (9.8)	5,950 (9.8)	5,418 (9.0)	8,230 (13.1)	17,089 (22.9)	18,590 (20.1)	16,796 (18.7)	23,986 (22.7)	26,882 (23.2)
リース業					2,824 (4.7)	3,745 (6.2)	4,223 (6.7)	4,019 (5.4)	5,059 (5.5)	6,078 (6.8)	7,130 (6.7)	8,382 (7.2)
科学研究・地質探査等	57 (0.1)	120 (0.3)	198 (0.4)	259 (0.5)	294 (0.5)	340 (0.6)	504 (0.8)	917 (1.2)	1,506 (1.6)	1,674 (1.9)	1,967 (1.9)	2,458 (2.1)
家事・その他サービス					158 (0.3)	260 (0.4)	504 (0.8)	723 (1.0)	570 (0.6)	1,586 (1.8)	2,053 (1.9)	1,884 (1.6)
その他とも計	40,715 (100.0)	46,878 (100.0)	52,743 (100.0)	53,505 (100.0)	60,630 (100.0)	60,325 (100.0)	63,021 (100.0)	74,768 (100.0)	92,395 (100.0)	90,033 (100.0)	105,735 (100.0)	116,011 (100.0)

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑』各年版。

次に表3で中国対内直接投資の業種別構成（実行ベース）をみると、製造業の比重が最も高いが、シェアは2000年の63.5%から増加したものの2004年の71.0%をピークに低下に転じ、2011年は44.9%を占めるにすぎなくなっている。表3で示した製造業6業種のうちでは電子通信機器の比重が高い。だが、それも2006年の13.0%がピークで、2011年には6.3%へと低下している。他の紡織、化学製品、医薬品、一般機械、特殊設備の5業種も比重という点ではいずれも停滞ないし低下している。

製造業の比重の低下とは対照的に、非製造業部門の不動産、卸売・小売、リース業が比重を増加させている。2004年から2011年にかけてこれら3業種のシェアは15.9%から37.7%となった（不動産は9.8%から23.2%へ、卸売・小売は1.2%から7.3%へ、リース業は6.2%から7.2%へ）。この間に3業種のシェアは2.40倍、22.0ポイントも増えた。とりわけ不動産の増加は顕著である。

以上のような世界全体の中国向け直接投資の業種別構成と対比して、日本の中国向け直接投資の業種別構成にはどのような特徴があるのだろうか。

表4で2010年末時点の日本の直接投資残高（資産）の地域別・業種別構成をみると、製造業の比重は世界全体では46.3%にすぎないのに対して、アジアでは65.2%を占めており、ア

表4 日本の直接投資残高（資産）の業種別構成（2010年末現在）

（単位：億円、%）

	世界全体 (1)	アジア (2)	(2)/(1)	中国 (3)	(3)/(1)	NIEs	ASEAN (4)	米国	EU
製造業	313,602 (46.3)	112,970 (65.2)	36.0	38,536 (71.1)	12.2	29,089 (52.1)	35,032 (73.6)	85,319 (41.6)	82,835 (55.8)
食料品	40,575 (6.0)	8,439 (4.9)	20.8	2,584 (4.8)	6.4	3,240 (5.8)	2,434 (5.1)	2,739 (1.3)	19,421 (13.1)
繊維	2,945 (0.4)	1,734 (1.0)	58.9	977 (1.8)	33.2	154 (0.3)	X	220 (0.1)	840 (0.6)
木材・パルプ	5,466 (0.8)	2,281 (1.3)	41.7	1,377 (2.5)	25.1	X	X	309 (0.2)	184 (0.1)
化学・医薬	58,978 (8.7)	14,248 (8.2)	24.2	3,856 (7.1)	6.5	5,212 (9.3)	3,610 (7.6)	28,909 (14.1)	11,157 (7.5)
石油	2,322 (0.3)	502 (0.3)	21.6	34 (0.1)	1.5	X	X	190 (0.1)	829 (0.6)
ゴム・皮革	6,963 (1.0)	3,226 (1.9)	46.3	1,139 (2.1)	16.4	X	1,675 (3.5)	1,496 (0.7)	1,732 (1.2)
ガラス・土石	12,556 (1.9)	5,430 (3.1)	43.2	1,449 (2.7)	11.5	X	1,288 (2.7)	2,211 (1.1)	4,716 (3.2)
鉄・非鉄金属	20,986 (3.1)	9,062 (5.2)	43.2	2,684 (5.0)	12.8	2,159 (3.9)	2,868 (6.0)	5,749 (2.8)	1,905 (1.3)
一般機械器具	25,813 (3.8)	11,858 (6.8)	45.9	5,445 (10.0)	21.1	2,217 (4.0)	3,287 (6.9)	7,843 (3.8)	5,326 (3.6)
電気機械器具	58,153 (8.6)	24,832 (14.3)	42.7	7,963 (14.7)	13.7	8,787 (15.8)	6,718 (14.1)	18,426 (9.0)	13,579 (9.1)
輸送機械器具	66,141 (9.8)	23,979 (13.8)	36.3	8,205 (15.1)	12.4	1,698 (3.0)	10,220 (21.5)	14,627 (7.1)	20,792 (14.0)
精密機械器具	6,171 (0.9)	3,038 (1.8)	49.2	803 (1.5)	13.1	1,264 (2.3)	X	1,165 (0.6)	1,845 (1.2)
非製造業	363,309 (53.7)	60,409 (34.8)	16.6	15,660 (28.9)	4.3	26,696 (47.9)	12,565 (26.4)	119,927 (58.4)	65,671 (44.2)
農・林業	218 (0.0)	46 (0.0)	21.1	X		X	X	90 (0.0)	37 (0.0)
漁・水産業	626 (0.1)	68 (0.0)	10.9	X		X	X	406 (0.2)	2 (0.0)
鉱業	42,691 (6.3)	1,586 (0.9)	3.7	X		X	X	2,599 (1.3)	8,609 (5.8)
建設業	2,098 (0.3)	918 (0.5)	43.8	64 (0.1)	3.1	X	74 (0.2)	296 (0.1)	521 (0.4)
運輸業	8,325 (1.2)	1,981 (1.1)	23.8	293 (0.5)	3.5	1,417 (2.5)	X	769 (0.4)	1,284 (0.9)
通信業	17,766 (2.6)	5,501 (3.2)	31.0	198 (0.4)	1.1	942 (1.7)	X	7,468 (3.6)	3,404 (2.3)
卸売・小売業	94,544 (14.0)	19,333 (11.2)	20.4	7,045 (13.0)	7.5	9,300 (16.7)	2,811 (5.9)	47,236 (23.0)	18,491 (12.5)
金融・保険業	158,683 (23.4)	20,706 (11.9)	13.0	5,020 (9.3)	3.2	7,963 (14.3)	5,681 (11.9)	46,159 (22.5)	24,872 (16.7)
不動産業	6,811 (1.0)	2,572 (1.5)	37.8	1,447 (2.7)	21.2	X	X	3,137 (1.5)	274 (0.2)
サービス業	13,024 (1.9)	4,343 (2.5)	33.3	858 (1.6)	6.6	3,038 (5.4)	370 (0.8)	3,691 (1.8)	4,233 (2.9)
合 計	676,911	173,379	25.6	54,187	8.0	55,783	47,598	205,246	148,506

出所) 財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第717号、2012年1月。

注) カッコ内の数字は、それぞれの合計に占める比率。

ジアが日本の製造業投資の一大拠点となっていることを示している。とりわけ、ASEAN[4]（とくにタイとマレーシア）と中国では70%超を占めている（なお、表には載せていないが、台湾でも70%を超えている）。

このように、日本の中国向け直接投資において製造業の比重が高いということは、日本の直接投資全体の構成とは異なる特徴であるとともに、表3でみた全世界の中国向け直接投資全体の傾向とも異なる特徴となっている。製造業のなかでは輸送機械器具（15.1%）、電気機械器具（14.7%）、一般機械器具（10.0%）、化学・医薬（7.1%）の比重が高く、いずれの業種もアジアでは最も多く日本の直接投資を受け入れている（なお、非製造業の分野では卸売・小売業（13.0%）、金融・保険業（9.3%）の比重が高い）。

ところで、2004年末時点の国際収支統計ベースでの日本の中国向け直接投資残高（資産）は202億0,800万米ドルであった<sup>(14)</sup>。この金額をストックベースでの日本の中国対内直接投資残高とみなすと、それは注(5)で触れた2004年末時点のストックベースでの全中国対内直接投資残高2,132億8,800万米ドルの9.5%に相当する。この比重は、表1で示した1984～2004年の実行ベースでの日本の対中国直接投資累計額（464億6,100万米ドル）が全体（5,590億4,800万米ドル）に占める比率8.3%よりも高い。それは、日本の場合は実行ベースでの累計金額（464億6,100万米ドル）に対するストックベースでの対内直接投資残高（202億0,800万米ドル）の比率が日本の場合は43.5%と高く、全体平均の37.9%を5.6ポイントも上回っていることによる。

日本の場合、実行ベースでの累計金額に対するストックベースでの対内直接投資残高の比率が全体平均よりも高かった理由として、(1)日系企業の中国からの撤退が相対的に少なかったこと、ならびに(2)実行ベースの累積投資金額には反映されないが、国際収支統計ベースの直接投資残高（資産）には反映される設備投資や再投資収益が在中国日系企業には多かったこと、などがあげられよう。たとえば(1)に関しては、2001～2010年度の解散・撤退日系法人企業数（累計）は世界全体で5,490社、中国で975社（世界全体に占める中国の比重は17.8%）であるが、これらが2010年度現在の現地法人企業数（世界全体で1万8,599社、中国で5,565社）に占める比重は世界全体で29.5%、中国で17.5%であった。世界全体と対比すると、中国から撤退する法人企業はかなり少ないのである。また(2)に関しては、たとえば2001～2010年度の在外日系企業の設備投資累計額は42兆5,008億円であるが（構成は製造業が全体の68.2%、28兆9,687億円、非製造業が全体の31.8%、13兆5,320億円となっていて、製造業のほうが非製造業よりも倍以上の設備投資をしている）、そのうち製造業投資が多い在中国日系企業の設備投資累計額は5兆0,050億円で、全体の11.8%を占めている<sup>(15)</sup>。これら

(14) 同上、2005年版、403ページ。

(15) 以上の数値については、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版、参照。



のことから、ストックベースでみた中国の対内直接投資に占める日本の比重は表1でみた実行ベース（累計）での比重よりもさらに高くなったと考えられる。

なお台湾の中国向け直接投資について若干触れると、台湾側の資料ではたとえば2009年と2010年を合計した投資額217億6,047万米ドルのうち製造業が167億3,290万米ドルで、シェア76.9%（うち電子部品66億5,572万米ドル、30.6%、コンピュータ・電子製品・光学製品22億5,478万米ドル、10.4%）、卸売・小売が18億5,864万米ドル、シェア8.5%を占めている<sup>(16)</sup>。台湾は日本の場合以上に製造業投資が多い。とくに電子・電気産業の比率が高いことが特徴となっている。

## (2) 中国経済に占める外資企業の位置

ここでは、外資企業が中国の輸出主導型工業化にどの程度関わっているのかについて検討する。

表5 中国における内資・外資企業別社数と工業生産額

(単位：社、億元、%)

	1998		2002		2006		2010		2011	
	社数	生産額	社数	生産額	社数	生産額	社数	生産額	社数	生産額
内資企業	138,638 (84.0)	50,979 (75.3)	147,091 (81.0)	78,317 (70.7)	241,089 (79.8)	216,512 (68.4)	378,827 (83.6)	508,673 (72.8)	268,393 (82.4)	625,852 (74.1)
国有企業	64,737 (39.2)	33,621 (49.6)	29,449 (16.2)	17,271 (15.6)	14,555 (4.8)	30,728 (9.7)	8,726 (1.9)	57,013 (8.2)	6,707 (2.1)	66,673 (7.9)
集体企業	47,745 (28.9)	13,180 (19.5)	27,477 (15.1)	9,619 (8.7)	14,203 (4.7)	9,175 (2.9)	9,166 (2.0)	10,383 (1.5)	5,365 (1.6)	11,059 (1.3)
株式会社	4,120 (2.5)	4,334 (6.4)	5,998 (3.3)	14,119 (12.7)	7,210 (2.4)	33,597 (10.6)	9,562 (2.1)	63,804 (9.1)	8,563 (2.6)	83,464 (9.9)
私营企業	—	—	49,176 (27.1)	12,951 (11.7)	149,736 (49.6)	67,240 (21.2)	273,259 (60.3)	213,339 (30.5)	180,612 (55.5)	252,326 (29.9)
その他	22,036 (13.3)	156 (0.2)	34,991 (19.3)	24,357 (22.0)	55,385 (18.3)	75,772 (23.9)	78,114 (17.2)	164,134 (23.5)	67,146 (20.6)	212,330 (25.1)
外資企業	26,442 (16.0)	16,758 (24.7)	34,466 (19.0)	32,459 (29.3)	60,872 (20.2)	100,077 (31.6)	74,045 (16.4)	189,918 (27.2)	57,216 (17.6)	218,417 (25.9)
港澳台商投資企業	15,725 (9.5)	8,299 (12.3)	19,546 (10.8)	13,669 (12.3)	29,181 (9.7)	33,760 (10.7)	34,069 (7.5)	65,358 (9.4)	25,952 (8.0)	77,529 (9.2)
外商投資企業	10,717 (6.5)	8,458 (12.5)	14,920 (8.2)	18,790 (17.0)	31,691 (10.5)	66,317 (20.9)	39,976 (8.8)	124,560 (17.8)	31,264 (9.6)	140,888 (16.7)
合 計	165,080	67,737	181,557	110,776	301,961	316,589	452,872	698,591	325,609	844,269

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。

- 注) 1. 1998年、2002年、2006年は全国有企業と年間売上高500万元以上の非国有工業企業、2010年は年間売上高500万元以上の工業企業、2011年は年間売上高2,000万元以上の工業企業を対象。  
2. カッコ内の数字は、それぞれの合計に占める比率。

(16) 交流協会『2011 台湾の経済 DATA BOOK』2011年12月、65ページ（ただし、原資料は台湾經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」）。

## (a) 工業生産額に占める外資企業の位置

表5は国内企業（内資企業）・外資企業別社数と工業生産額を示しているが、時期によって統計対象の基準が異なるため（1998～2006年はすべての国有企業と年間売上高500万元以上の非国有工業企業を、また2010年は年間売上高500万元以上の工業企業を、2011年は年間売上高2,000万元以上の工業企業を統計対象としている）、時系列的変化を正確に把握することはできない。

そこで、2010年と2011年の統計は参考として掲載するだけにとどめ、ここでは比較対照が可能な1998～2006年について検討することにしたい。

まず、中国全体では社数が1998年16万5,080社から2006年30万1,961社へと1.83倍、工業生産額が同期間に6兆7,737億元から31兆6,589億元へと4.67倍となった（1社当たりの工業生産額は2.54倍）。そのうち、内資企業は同期間に社数で1.74倍、工業生産額で4.25倍（1社当たりの工業生産額は2.44倍）に、また同じく外資企業は、社数で2.30倍、工業生産額で5.97倍となった（1社当たりの工業生産額は2.59倍）。外資企業は内資企業よりも社数、工業生産額とも高い増加率を示している。その結果、内資企業の比重は社数で84.0%から79.8%へ、工業生産額で75.3%から68.4%へと低下しているのに対して、外資企業の比重は同期間に社数で16.0%から20.2%へ、また工業生産額では24.7%から31.6%へと増加することになった。外資企業は中国の工業生産、ひいては中国経済全体に確固たる地位を築いているといえよう。

また、外資企業のうち香港、澳門（マカオ）、台湾を出自とする「港澳台商投資企業」は、1998～2006年間に社数で1.86倍と全体の増加率をわずかに上回ったが、工業生産額では全体はおろか内資企業の増加率をも下回る4.07倍にとどまった。それに対して、それ以外の出自からなる「外商投資企業」は同期間に社数で2.96倍、工業生産額で7.84倍と全体の増加率を大きく上回っている。その結果、工業生産額に占める「外商投資企業」のシェアは1998年12.5%から2006年20.9%へと増加し、「港澳台商投資企業」のシェアは同期間に12.3%から10.7%へと低下している。今日、中国で外資企業を牽引しているのは「港澳台商投資企業」ではなく、「外商投資企業」であるといえよう。

なお、2010年度の日米間の為替レートは平均で1米ドル＝87.78円、また同年の中米間  
の為替レートは平均で1米ドル＝6.77027元であったから<sup>(17)</sup>、2010年度の在中国日系企業（製造業）の売上高18兆5,402億円<sup>(18)</sup>は約1兆4,300億元となる。この金額は表5で示した2010年の中国の工業生産額の2.81%、外資企業の工業生産額の7.53%に相当することになる。

(17) 円の米ドルレートについては経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』2010年度版、4ページ、元の米ドルレートについては前掲『世界貿易投資報告』2012年版、121ページ、参照。

(18) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』2010年度版、108ページ。

## (b) 貿易に占める外資企業の位置

次に中国の貿易に占める外資企業の比重をみてみよう。

中国の貿易は輸出入とも拡大の一途をたどっているが、1990年代以降はとりわけ輸出の伸びが輸入のそれを上回るようになる。その結果、中国の貿易収支は1980年代の赤字

表6 中国の貿易収支と外資企業

(単位：億米ドル、%)

年	全体			うち外資企業		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1990	621	533	87	78 (12.6)	123 (23.1)	△ 45 [-]
1991	718	638	81	120 (16.8)	169 (26.5)	△ 49 [-]
1992	849	806	44	174 (20.4)	264 (32.8)	△ 90 [-]
1993	917	1,040	△ 122	252 (27.5)	418 (40.2)	△ 166 [-]
1994	1,210	1,156	54	347 (28.7)	529 (45.8)	△ 182 [-]
1995	1,488	1,321	167	469 (31.5)	629 (47.7)	△ 161 [-]
1996	1,511	1,388	122	615 (40.7)	756 (54.5)	△ 141 [-]
1997	1,828	1,424	404	749 (41.0)	777 (54.6)	△ 28 [-]
1998	1,837	1,402	435	810 (44.1)	767 (54.7)	42 [9.8]
1999	1,949	1,657	292	886 (45.5)	859 (51.8)	27 [9.4]
2000	2,492	2,251	241	1,194 (47.9)	1,173 (52.1)	21 [8.7]
2001	2,661	2,436	226	1,332 (50.1)	1,258 (51.7)	74 [32.7]
2002	3,256	2,952	304	1,700 (52.2)	1,603 (54.3)	97 [31.9]
2003	4,382	4,128	255	2,403 (54.8)	2,319 (56.2)	84 [32.9]
2004	5,933	5,612	321	3,386 (57.1)	3,244 (57.8)	142 [44.2]
2005	7,620	6,600	1,020	4,442 (58.3)	3,875 (58.7)	567 [55.6]
2006	9,690	7,915	1,775	5,638 (58.2)	4,725 (59.7)	913 [51.4]
2007	12,178	9,561	2,618	6,954 (57.1)	5,598 (58.6)	1,356 [51.8]
2008	14,307	11,326	2,981	7,905 (55.3)	6,194 (54.7)	1,711 [57.4]
2009	12,016	10,059	1,957	6,721 (55.9)	5,454 (54.2)	1,267 [64.7]
2010	15,778	13,962	1,815	8,622 (54.6)	7,549 (54.1)	1,074 [59.2]
2011	18,984	17,435	1,549	9,952 (52.4)	8,647 (49.6)	1,306 [84.3]

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国貿易外経統計年鑑』2012年版。

注) カッコ内の数字はそれぞれ、全体に占める比率。

(1982年、83年を除く) から、1990年以降は一転して黒字となる(1993年を除く)。表6によれば、2005年以降は1,000億米ドル以上の黒字を挙げている。ただし、2008年の2,981億米ドルをピークに減少に転じている。

外資企業による貿易は輸出入とも中国全体を大きく上回る激増振りを示している。とくに、1990年代半ばまでは輸入の伸びが高く、1990年代後半以降は輸出の伸びが高くなるという傾向がみてとれる。

中国の貿易に占める外資企業の比重をみると、まず輸入では1988年に初めて10%台を占めたが(10.4%)、表6にあるように、1990年に20%台、1992年に30%台、1993年に40%台へと急増し、そして1996年以降は50%台を占めるに至っている。また輸出でも1990年に10%台、1992年に20%台、1995年に30%台、1996年に40%台へと急増し、

そして2001年以降は50%台に到達している。ただし輸出では2005年の58.3%、輸入では2006年の59.7%、輸出入合計では2006年の58.9%をピークに減少に転じ、2011年には輸入が15年振りに50%を下回った。

また中国の貿易収支に及ぼす外資企業の影響についてみると、1998年以降外資企業の貿易収支は恒常的に黒字となっている。しかも2000年代半ば以降は黒字額が激増し、2007年以降は1,000億米ドル超の黒字を挙げている。その結果、中国の貿易収支の黒字に占める外資企業の比重は1998~2000年間の1ケタ台から、2001~2003年間の30%台、2004年の40%台へと増加し、2005年以降は50%以上を占めるに至っている。2011年は実に中国の貿易黒字の84.3%を外資企業が稼いだことになる。国際経済の場でよく問題視される中国の巨額の貿易収支黒字は、実はその大部分は外資企業の行動様式の結果なのである。

このように、中国の貿易において外資企業の占める比重が極めて短期間のうちに50%台に到達し、しかもそれが長期にわたって維持されていること、そのうえ中国の貿易収支黒字の大半が外資企業によってもたらされているということはまさに驚嘆に値しよう。中国の輸出主導型工業化とはまさに外資企業に牽引された輸出主導型工業化であったのである。

### (3) 外資企業の業種別輸出動向

以上、中国の輸出主導型工業化は外資企業によって牽引されてきたことをみてきたが、ここではそれを主要業種における輸出比率（輸出額の対出荷額比）から検討することとしたい。

表7は2001年時点におけるすべての国有企業と売上高500万元以上の非国有企業を対象に、また表8は2010年時点における売上高500万元以上の工業企業を対象に、それぞれ内資・外資別業種別出荷額と輸出額をみたものである（なお、表7、表8には中国工業39業種のうち2010年時点で出荷額が1兆元を超える20業種を掲載している）。

統計基準が異なるために正確な比較はできないが、全業種の工業出荷額は同期間に全企業合計で7.35倍（内資企業合計で7.48倍、外資企業合計で7.01倍）に増えた。増加率では内資企業のほうが外資企業よりも高い。また同じく輸出額は同期間に全体で5.53倍（内資企業で4.66倍、外資企業で6.04倍）に増えている。工業出荷額とは逆に、輸出額では外資企業のほうが内資企業よりも増加率は高い。

高低の差はあるが全業種において外資企業の輸出比率は内資企業のそれよりも高く（2001年の石炭、医薬品を除く）、一般的には内資企業は国内市場志向、外資企業は輸出志向の性格が強いといえることができる。ただし、2001年から2010年にかけて全業種の輸出比率は全企業で17.4%から13.1%へと低下し、そして内資企業は8.9%から5.5%へ、外資企業は38.8%から33.4%へといずれも低下している。20業種のなかでこの間に輸出比率が上昇し

表7 中国工業企業の内資・外資別出荷額と輸出額 (2001 年)

(単位: 億元、%)

業種	全企業			内資企業			外資企業				
	工 業 出荷額 (A)	輸出額 (B)	B/A	工 業 出荷額 (C)	輸出額 (D)	D/C	工 業 出荷額 (E)	輸出額 (F)	F/E	E/A	F/B
石炭	1,523 (1.6)	115 (0.7)	7.5	1,507 (2.3)	114 (1.9)	7.6	16 (0.1)	0 0.0	2.9	1.0	0.4
食品加工	3,976 (4.3)	450 (2.8)	11.3	3,035 (4.6)	221 (3.7)	7.3	940 (3.5)	229 (2.2)	24.3	23.6	50.9
食品製造	1,579 (1.7)	143 (0.9)	9.1	943 (1.4)	67 (1.1)	7.1	637 (2.4)	76 (0.7)	12.0	40.3	53.1
紡織	5,401 (5.8)	1,589 (9.8)	29.4	4,226 (6.3)	966 (16.3)	22.9	1,175 (4.4)	622 (6.0)	53.0	21.8	39.1
アパレル	2,516 (2.7)	1,355 (8.3)	53.9	1,355 (2.0)	563 (9.5)	41.6	1,160 (4.4)	792 (7.7)	68.3	46.1	58.5
製紙・紙製品	1,760 (1.9)	127 (0.8)	7.2	1,195 (1.8)	35 (0.6)	3.0	566 (2.1)	91 (0.9)	16.1	32.2	71.7
石油加工・コークス	4,550 (4.9)	174 (1.1)	3.8	4,134 (6.2)	131 (2.2)	3.2	416 (1.6)	43 (0.4)	10.3	9.1	24.7
化学製品	6,130 (6.6)	595 (3.7)	9.7	4,819 (7.2)	336 (5.7)	7.0	1,311 (4.9)	258 (2.5)	19.7	21.4	43.4
医薬品	1,923 (2.1)	183 (1.1)	9.5	1,498 (2.2)	145 (2.4)	9.7	425 (1.6)	38 (0.4)	9.0	22.1	20.8
プラスチック	2,055 (2.2)	501 (3.1)	24.4	1,158 (1.7)	112 (1.9)	9.6	898 (3.4)	390 (3.8)	43.4	43.7	77.8
非金属鉱物	3,872 (4.2)	376 (2.3)	9.7	3,134 (4.7)	154 (2.6)	4.9	738 (2.8)	222 (2.1)	30.0	19.1	59.0
鉄精錬・圧延	5,651 (6.1)	227 (1.4)	4.0	5,190 (7.8)	194 (3.3)	3.7	461 (1.7)	33 (0.3)	7.2	8.2	14.5
非鉄金属精錬・圧延	2,306 (2.5)	235 (1.4)	10.2	2,029 (3.0)	183 (3.1)	9.0	277 (1.0)	52 (0.5)	18.9	12.0	22.1
金属製品	2,762 (3.0)	691 (4.3)	25.0	1,764 (2.6)	241 (4.1)	13.7	998 (3.8)	450 (4.4)	45.1	36.1	65.1
一般機械	3,386 (3.6)	521 (3.2)	15.4	2,628 (3.9)	286 (4.8)	10.9	758 (2.9)	235 (2.3)	31.0	22.4	45.1
特殊設備	2,253 (2.4)	225 (1.4)	10.0	1,850 (2.8)	106 (1.8)	5.7	403 (1.5)	119 (1.2)	29.6	17.9	52.9
輸送機械	6,371 (6.8)	583 (3.6)	9.2	4,389 (6.6)	323 (5.5)	7.4	1,982 (7.5)	260 (2.5)	13.1	31.1	44.6
電気機械	5,314 (5.7)	1,103 (6.8)	20.8	3,536 (5.3)	356 (6.0)	10.1	1,778 (6.7)	747 (7.2)	42.0	33.5	67.7
電子通信機器	8,904 (9.6)	3,793 (23.3)	42.6	2,364 (3.5)	347 (5.8)	14.7	6,540 (24.6)	3,446 (33.4)	52.7	73.5	90.9
電力・熱生産	5,061 (5.4)	56 (0.3)	1.1	4,166 (6.2)	2 0.0	0.0	895 (3.4)	54 (0.5)	6.1	17.7	96.4
その他とも計	93,183 (100.0)	16,245 (100.0)	17.4	66,606 (100.0)	5,932 (100.0)	8.9	26,577 (100.0)	10,313 (100.0)	38.8	28.5	63.5

出所) 中華人民共和国国家統計局編『中国工業統計年鑑』2002 年版。

注) 全国有企業と売上高 500 万元以上の非国有工業企業を対象とした統計。

たのは、全体では電子通信機器と輸送機械の2業種、内資企業では電子通信機器と輸送機械、製紙・紙製品の3業種、外資企業では電子通信機器、医薬品の2業種のみで、他はいずれも減少している。中国の輸出依存度（輸出額の対 GDP 比）が2001年20.1%から2006年35.9%に上昇したものの、その年をピークに減少に転じ、2010年には26.7%、2011年には26.1%へと大幅に低下しているが<sup>(9)</sup>、これは内資企業、外資企業ともに輸出比率を下げたことによる。

2010年時点で外資企業の出荷額が4,000億元を超える13業種を輸出比率の観点からみる

(9) 前掲『中国貿易外経統計年鑑』2012年、517ページ。

表8 中国工業企業の内資・外資別出荷額と輸出額（2010年）

（単位：億元、％）

業種	全企業			内資企業			外資企業				
	工 業 出荷額 (A)	輸出額 (B)	B/A	工 業 出荷額 (C)	輸出額 (D)	D/C	工 業 出荷額 (E)	輸出額 (F)	F/E	E/A	F/B
石炭	21,539 (3.1)	129 (0.1)	0.6	20,765 (4.2)	122 (0.0)	0.6	773 (0.4)	7 (0.0)	0.9	3.6	5.2
食品加工	34,229 (5.0)	1,983 (2.2)	5.8	26,505 (5.3)	1,060 (3.8)	4.0	7,724 (4.1)	922 (1.5)	11.9	22.6	46.5
食品製造	11,049 (1.6)	745 (0.8)	6.7	7,541 (1.5)	392 (1.4)	5.2	3,509 (1.9)	352 (0.6)	10.0	31.8	47.2
紡織	27,973 (4.1)	4,621 (5.1)	16.5	22,096 (4.4)	2,449 (8.9)	11.1	5,877 (3.2)	2,171 (3.5)	36.9	21.0	47.0
アパレル	11,992 (1.8)	3,345 (3.7)	27.9	7,497 (1.5)	1,350 (4.9)	18.0	4,496 (2.4)	1,995 (3.2)	44.4	37.5	59.6
製紙・紙製品	10,246 (1.5)	666 (0.7)	6.5	7,105 (1.4)	227 (0.8)	3.2	3,141 (1.7)	439 (0.7)	14.0	30.7	65.9
石油加工・コークス	28,901 (4.2)	382 (0.4)	1.3	24,980 (5.0)	190 (0.7)	0.8	3,922 (2.1)	192 (0.3)	4.9	13.6	50.3
化学製品	46,855 (6.8)	3,103 (3.5)	6.6	34,551 (6.9)	1,580 (5.7)	4.6	12,304 (6.6)	1,523 (2.4)	12.4	26.3	49.1
医薬品	11,169 (1.6)	949 (1.1)	8.5	8,191 (1.6)	527 (1.9)	6.4	2,978 (1.6)	422 (0.7)	14.2	26.7	44.5
プラスチック	13,598 (2.0)	2,145 (2.4)	15.8	9,298 (1.9)	656 (2.4)	7.1	4,300 (2.3)	1,489 (2.4)	34.6	31.6	69.4
非金属鉱物	31,326 (4.6)	1,537 (1.7)	4.9	26,859 (5.4)	802 (2.9)	3.0	4,468 (2.4)	734 (1.2)	16.4	14.3	47.8
鉄精錬・圧延	51,168 (7.5)	1,707 (1.9)	3.3	44,468 (8.9)	1,353 (4.9)	3.0	6,699 (3.6)	354 (0.6)	5.3	13.1	20.7
非鉄金属精錬・圧延	27,557 (4.0)	1,066 (1.2)	3.9	23,580 (4.7)	712 (2.6)	3.0	3,977 (2.1)	498 (0.8)	12.5	14.4	46.7
金属製品	19,650 (2.9)	2,758 (3.1)	14.0	14,684 (2.9)	1,104 (4.0)	7.5	4,965 (2.7)	1,655 (2.7)	33.3	25.3	60.0
一般機械	34,263 (5.0)	3,286 (3.7)	9.6	26,433 (5.3)	1,354 (4.9)	5.1	7,830 (4.2)	1,932 (3.1)	24.7	22.9	58.8
特殊設備	20,879 (3.0)	1,995 (2.2)	9.6	15,697 (3.2)	833 (3.0)	5.3	5,181 (2.8)	1,162 (1.9)	22.4	24.8	58.2
輸送機械	54,513 (8.0)	5,939 (6.6)	10.9	30,210 (6.1)	2,997 (10.8)	9.9	24,303 (13.0)	2,942 (4.7)	12.1	44.6	49.5
電気機械	42,057 (6.1)	7,983 (8.9)	19.0	28,760 (5.8)	2,809 (10.2)	9.8	13,298 (7.1)	5,174 (8.3)	38.9	31.6	64.8
電子通信機器	54,191 (7.9)	34,250 (38.1)	63.2	12,154 (2.4)	3,232 (11.7)	26.6	42,037 (22.5)	31,018 (49.8)	73.8	77.6	90.6
電力・熱生産	40,449 (5.9)	67 (0.1)	0.2	37,770 (7.6)	13 (0.0)	0.0	2,679 (1.4)	55 (0.1)	2.0	6.6	82.0
その他とも計	684,735 (100.0)	89,910 (100.0)	13.1	498,314 (100.0)	27,647 (100.0)	5.5	186,422 (100.0)	62,264 (100.0)	33.4	27.2	69.3

出所）中華人民共和国国家統計局編『中国工業統計年鑑』2011年版。

注）売上高 500 万元以上の工業企業を対象とした統計。

と、(1)輸出主導型業種（電子通信機器）、(2)輸出市場・国内市場両面志向型業種（アパレル、電気機械、紡織、プラスチック、金属製品）、(3)国内市場主導型業種（鉄精錬・圧延、食品加工、輸送機械、化学製品、非金属鉱物、特殊設備、一般機械）の3つに分類することができよう。中国の外資企業は内資企業に比べてより輸出志向的ではあるが、業種ごとにみればむしろ輸出主導型は少なく、輸出市場・国内市場両面志向型業種や国内市場主導型業種のほうが圧倒的に多いといえる。

以下では、2001年と2010年との対比を通じた内資・外資別出荷額・輸出比率の観点から主要業種（2010年時点で出荷額上位5業種）の特徴をみてみよう。

#### ア）輸送機械

外資企業の出荷額のシェア(E/A)は2001年の31.1%から2010年の44.6%へと増加し、内資企業とほぼ伯仲するに至っている。輸出比率は内資企業(D/C)で両年とも1ケタ台で、また外資企業(F/E)も同じく12~13%台と低い。このことから、輸送機械は内資企業・外資企業伯仲型国内市場主導工業部門に分類できる。

#### イ) 電子通信機器

中国では最大輸出業種の位置を長らく維持している。しかも全輸出額に占める比重(B)は2001年の23.3%から2010年には38.1%に上昇し、2位(2001年は繊維の9.8%、2010年は電気機械の8.9%)以下を大きく引き離している。出荷額に占める外資企業のシェア(E/A)は2001年の73.5%から2010年には77.6%に、また外資企業の輸出比率(F/E)も同期間に52.7%から77.6%に上昇している。さらに外資企業の電子通信機器輸出額が中国全体の電子通信機器輸出額に占める比重(F/B)は両年とも90%を超えている。そのうえ、外資企業の電子通信機器輸出額が外資企業の全輸出額に占める比重(F)は同期間に33.4%から49.8%へと増加し、2010年には実に外資企業の全輸出額の半分をこの電子通信機器が占めるようになった。

これらのことから、電子通信機器は典型的な外資企業牽引型輸出主導工業部門に分類できる。中国の経済発展の特徴である外資企業に牽引された輸出主導型工業化は、この電子通信機器1業種によってもたらされたといっても過言ではない(電子通信機器を除くと外資企業の輸出比率は2001年の34.3%から2010年の21.6%へと一挙に12.7ポイントも低下する)。

なお、内資企業もこの間に輸出比率(D/C)を14.7%から26.6%へと大きく上昇させ、2010年時点では内資企業のなかで最も輸出比率が高くなっている。内資企業のなかでは輸出志向を強めている業種である。

#### ウ) 鉄精錬・圧延

出荷額に占める内資企業のシェアは2001年91.8%、2010年86.9%と両時期とも極めて高い。そして内資企業の輸出比率(D/C)は低く、同期間に3.7%から3.0%へとさらに低下している。鉄精錬・圧延は内資企業牽引型国内市場主導工業部門とみなすことができる。

一方、外資企業の出荷額も2001~2010年間に14.53倍となり、全体平均の9.05倍を大きく上回っている。その結果、外資企業の出荷額のシェア(E/A)は8.2%から13.1%へと増加している。また輸出比率(F/E)は2001年7.2%、2010年5.3%と両年ともに低い。外資企業も中国国内市場志向型工業部門として発展しているといえよう。

#### エ) 化学製品

出荷額に占める内資企業のシェアは2001年78.6%、2010年73.7%を占め、外資企業のシェアを大きく上回っている。内資企業の輸出比率(D/C)は両時期とも1ケタ台と低い。

このことから化学製品は鉄精錬・圧延と同じく内資企業牽引型国内市場主導工業部門とみなすことができよう。

ただし、外資企業の出荷額も2001～2010年間に全体平均の7.64倍を上回る9.39倍増となり、出荷額のシェア（ $E/A$ ）も21.4%から26.3%へと増加した。また輸出比率（ $F/E$ ）は兩年とも10%台にとどまり、しかも19.7%から12.4%へと低下している。外資企業も中国国内市場志向を強めながら発展しているといえる。

#### オ）電気機械

この業種は出荷額の点からみて内資企業が主導している部門であるが、外資企業もかなりの比重を占めている。まず内資企業についてみると、出荷額のシェアは2001年66.5%、2010年68.4%で、また輸出比率（ $D/C$ ）は兩年とも10%前後であった。内資企業は国内市場志向型工業部門のなかに分類することができよう。それに対して外資企業は、出荷額のシェア（ $E/A$ ）がそれぞれ33.5%、31.6%で全体平均よりも高く、また輸出比率（ $F/E$ ）でも両時期とも40%前後でこれまた平均よりも高い。外資企業は国内市場・輸出市場両面志向型であるといえる。

これらのことから、電気機械をあえて類型化するならば、内資企業（主）国内市場主導型・外資企業（副）国内外両面志向型工業部門とみなすことができよう。

以上、中国における内資企業と外資企業を輸出比率の観点から検討してきた。それでは、在中国日系企業はどのような特徴を持ち、そしてそれが中国全体の貿易や日中間貿易にどのような影響を及ぼしているのだろうか。以下ではこれらの点について検討したい。

## II. 中国経済と日系企業

### (1) 中国における日系企業の事業展開と行動様式

経済産業省（旧、通商産業省）は毎年『我が国企業の海外事業活動』を公刊し、日本企業の海外事業活動調査結果を発表している。調査対象は次の条件を満たす企業である<sup>(20)</sup>。

#### (1) 本社企業

各年度末現在、海外に現地法人を有している、もしくは過去に有していた我が国企業。ただし金融業・保険業、不動産業を除く。

#### (2) 現地法人

- ① 日本側出資比率合計が10%以上の外国法人（子会社）
- ② 日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人（孫会社）
- ③ 日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超

(20) (18)と同じ（218 ページ）。



## の外国法人（孫会社）

表9 「海外事業活動基本調査」回答状況

(単位：社、%)

年度	調査票発送 企業数	回数本社 企業数	回収率	有効回答（操業中）企業数			
				本社企業	現地法人 (A)	うち中国 (B)	B / A
2001	3,371	2,092	62.1	1,886	12,476	1,557	12.5
2002	3,741	2,423	64.8	2,166	13,322	1,870	14.0
2003	4,060	2,638	65.0	2,416	13,875	2,214	16.0
2004	4,377	2,856	65.3	2,657	14,996	2,704	18.0
2005	4,564	3,176	69.6	2,940	15,850	3,139	19.8
2006	4,663	3,426	73.5	3,268	16,370	3,520	21.5
2007	4,948	3,503	70.8	3,378	16,732	3,781	22.6
2008	5,718	3,956	69.2	3,725	17,658	4,213	23.9
2009	6,001	4,456	74.3	4,203	18,201	4,502	24.7
2010	6,021	4,402	73.1	4,243	18,599	4,619	24.8
平均	4,746	3,293	69.4	3,088	15,808	3,212	20.3

出所) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

なお、現地法人は上記の条件を満たしていれば、すべての業種が対象となる。

調査票発送企業数は日本企業の多国籍化の進展を反映して年を追うごとに増え、1981～1990年度平均の3,404社から1990～2000年度には3,654社に、さらに表9に示しているように2001～2010年度には4,746社を数えるに至っている。また回収本社企業数と回収率も同じく、同期間にそれぞれ1,502社、44.1%、2,197社、60.1%、3,293社、69.4%へと上昇している。同資料によって日本企業の海外事業活動の全体的な傾向をほぼ正確に知ることができよう。なお表9でも示されているが、操業中の有効回答現地法人に占める在中国日系企業の比重は2001～2010年度平均で20.3%を占め、近年では全体の4分の1に届こうとしている。在中国日系企業のプレゼンスは極めて大きいものがある。

まず表10で2000年度と2010年度を対比しながら在中国日系企業の事業展開をやや詳しくみると、同期間に法人数では1,712社から4,619社へと2.70倍に、常時従業者数も54万9,412人から148万2,900人へと2.70倍に増えた（ここで常時従業者数とは、有給役員と常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と、年度末または決算期の前2カ月においてそれぞれ18日以上雇用したもの）の合計をいい、人材派遣会社からの派遣従業者は含んでいない）。法人数、常時従業者数とも減少している米国とは対照的で（EUでも法人数は減っている）、中国一国だけでこの間の法人数の純増分の80.6%、常時従業者数の純増分の60.6%を占める計算になる。その結果、中国の比重は法人数で11.4%から24.8%に、常時従業者数で15.9%から29.7%へと増加した。

なお全額出資法人数の比重は全地域では59.7%から68.1%へと8.4ポイント増であったが、中国では32.1%から64.5%へと一挙に倍増して（32.4ポイント増）全地域平均とほぼ

表10 在外日系企業の主要経営指標 (2000年・2010年)

(単位: 社、人、億円、%)

年度	2000						2010					
	法人数	うち 全額出資	常時従業者数	設備 投資額	売上高	経常 利益	法人数	うち 全額出資	常時従業者数	設備 投資額	売上高	経常利益
製造業	7,464 (49.8)	3,746 [50.2]	2,805,898 (81.3)	23,568 (71.7)	562,189 (43.6)	17,042 (54.3)	8,412 (45.2)	5,092 [60.5]	3,972,659 (79.6)	23,254 (56.7)	893,279 (48.8)	52,804 (48.4)
非製造業	7,527 (50.2)	5,208 [69.2]	646,970 (18.7)	9,304 (28.3)	727,961 (56.4)	14,363 (45.7)	10,187 (54.8)	7,574 [74.3]	1,021,010 (20.4)	17,767 (43.3)	938,669 (51.2)	56,200 (51.6)
米国	3,045 (20.3)	2,447 [80.4]	743,729 (21.5)	14,422 (43.9)	521,597 (40.4)	12,772 (40.7)	2,649 (14.2)	2,264 [85.5]	547,727 (11.0)	14,314 (34.9)	488,711 (26.7)	14,921 (13.7)
EU	2,430 (16.2)	1,939 [79.8]	368,075 (10.7)	4,265 (13.0)	254,363 (19.7)	1,203 (3.8)	2,365 (12.7)	1,981 [83.8]	472,291 (9.5)	4,079 (9.9)	292,380 (16.0)	9,816 (9.0)
アジア	7,244 (48.3)	2,980 [41.1]	2,038,210 (59.0)	10,621 (32.3)	363,761 (28.2)	12,337 (39.3)	11,497 (61.8)	6,827 [59.4]	3,555,919 (71.2)	16,344 (39.8)	797,112 (43.5)	47,995 (44.0)
中国	1,712 (11.4)	550 [32.1]	549,412 (15.9)	1,825 (5.6)	36,156 (2.8)	1,580 (5.0)	4,619 (24.8)	2,980 [64.5]	1,482,900 (29.7)	4,513 (11.0)	262,771 (14.3)	17,311 (15.9)
NIEs	2,729 (18.2)	1,564 [57.3]	367,469 (10.6)	3,280 (10.0)	214,629 (16.6)	5,819 (18.5)	3,108 (16.7)	2,167 [69.7]	370,012 (7.4)	3,443 (8.4)	249,817 (13.6)	9,651 (8.9)
ASEAN[ 4]	2,478 (16.5)	782 [31.6]	1,003,987 (29.1)	4,742 (14.4)	102,406 (7.9)	4,200 (13.4)	3,027 (16.3)	1,301 [43.0]	1,339,945 (26.8)	6,090 (14.8)	243,193 (13.3)	17,139 (15.7)
全地域	14,991 (100.0)	8,954 [59.7]	3,452,868 (100.0)	32,872 (100.0)	1,290,150 (100.0)	31,406 (100.0)	18,599 (100.0)	12,666 [68.1]	4,993,669 (100.0)	41,021 (100.0)	1,831,948 (100.0)	109,004 (100.0)

出所) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』2000年度版、2010年度版。

注) ( ) 内の数値は全地域に占める比率。[ ] 内の数値は、全額出資企業が各国・地域の現地法人全体に占める比率。

肩を並べるようになった。この間の全地域の純増分3,712社の65.5%に当たる2,430社を中国が占めていることになる。

また同期間に全地域の設備投資額は1.25倍(3兆2,872億円から4兆1,021億円へ)、売上高は1.42倍(129兆0,150億円から183兆1,948億円へ)、経常利益は3.47倍(3兆1,406億円から10兆9,004億円へ)にとどまっているが、中国ではそれぞれ2.47倍(1,825億円から4,513億円へ)、7.27倍(3兆6,156億円から26兆2,771億円へ)、10.96倍(1,580億円から1兆7,311億円へ)といずれも平均を大きく上回る伸びを示している<sup>(2)</sup>。その結果、全地域に占める中国の比重は、同期間に設備投資額で5.6%から11.0%に、売上高で2.8%から14.3%に、経常利益で5.0%から15.9%にそれぞれ急増している。とくに経常利益では米国を上回っていることは注目に値しよう。

このように在中国日系企業は在外日系企業全体に占める位置を高めているが、その特徴は何であろうか。以下では、これを販売先別売上高構成と調達先別仕入高構成から検討す

(2) これらの経営指標は全地域ではいずれも2007年度をピークとし2009年度にボトムを迎えている(設備投資額では2007年度の6兆4,527億円から2009年度は44.1%減の3兆6,071億円、同じく売上高では236兆2,080億円から30.0%減の165兆3,196億円、経常利益では11兆3,526億円から38.2%減の7兆140億円となっている)。2007年度をピークとしたのは、同年、米国の低所得者層向けの住宅ローン(サブプライムローン)の返済延滞率の急上昇に端を発し、そして翌2008年9月のリーマンブラザーズの倒産(いわゆるリーマンショック)によって発生した世界金融危機を原因としている。中国の場合、設備投資額だけが2007年度をピークとし2010年度時点でも減少し続けているが、他の売上高、経常利益は鈍化しているとはいえ一貫して増加傾向にある(以上の数値については、前掲『我が国企業の海外事業活動』各年度版、参照)。

る。なお、その際に比較対象とする全日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成や日本の全輸出入額に関する統計数値は、後掲表15ならびに表17に依拠している。

(a) 在中国日系企業（製造業）の販売先別売上高構成

表11 在中国日系企業（製造業）の販売先別売上高構成

(単位：億円、%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
売上高 (A)	32,335 [5.1]	41,147 [6.4]	56,346 [7.9]	69,904 [8.8]	93,223 [10.7]	122,860 [12.3]	161,932 [14.6]	162,998 [17.9]	167,741 [21.2]	185,402 [20.8]	109,389 [13.1]
日本向け (B)	9,675 (29.9)	10,650 (25.9)	13,142 (23.3)	18,923 (27.1)	25,399 (27.2)	31,927 (26.0)	36,042 (22.3)	36,241 (22.2)	29,599 (17.6)	37,050 (20.0)	24,865 (22.7)
現地販売 (C)	17,160 (53.1)	23,277 (56.6)	33,478 (59.4)	37,410 (53.5)	51,161 (54.9)	69,347 (56.4)	98,140 (60.6)	105,745 (64.9)	120,304 (71.7)	128,244 (69.2)	68,427 (62.6)
第三国向け (D)	5,500 (17.0)	7,220 (17.5)	9,726 (17.3)	13,572 (19.4)	16,663 (17.9)	21,586 (17.6)	27,750 (17.1)	21,013 (12.9)	17,838 (10.6)	20,108 (10.8)	16,098 (14.7)
北米向け	924 (2.9)	1,249 (3.0)	1,283 (2.3)	2,196 (3.1)	3,584 (3.8)	4,595 (3.7)	4,791 (3.0)	2,560 (1.6)	1,920 (1.1)	2,577 (1.4)	2,668 (2.4)
アジア向け	3,771 (11.7)	4,660 (11.3)	6,017 (10.7)	9,102 (13.0)	11,153 (12.0)	14,460 (11.8)	17,913 (11.1)	14,674 (9.0)	11,521 (6.9)	13,417 (7.2)	10,669 (9.8)
ヨーロッパ向け	351 (1.1)	844 (2.1)	1,137 (2.0)	1,834 (2.6)	1,413 (1.5)	2,067 (1.7)	3,324 (2.1)	2,402 (1.5)	1,640 (1.0)	2,510 (1.4)	1,752 (1.6)
輸出比率 ( $\frac{B+D}{A}$ )	46.9	43.4	40.6	46.5	45.1	43.6	39.4	35.1	28.3	30.8	37.4
日本の対中輸入額 (E)	71,548	79,597	90,162	106,326	124,903	141,170	149,849	139,578	117,947	138,460	115,954
B/E	13.5	13.4	14.6	17.8	20.3	22.6	24.1	26.0	25.1	26.8	21.4

出所) 財務省貿易統計、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) [ ]内は全日系企業（製造業）の売上高に占める在中国日系企業の比率、

( )内は在中国日系企業（製造業）の販売先別売上高構成比。

表11によると在中国日系企業（製造業）の売上高は終始一貫して増加し、2001年度の3兆2,335億円から2010年度には5.73倍の18兆5,402億円になった。全地域に占める比重も年々増加し、2001年度には5.1%であったのが2009年度、2010年度には20%を超えるに至っている。この10年間で比重は一挙に4倍以上に増えたことになる。また2001～2010年度平均の在中国日系企業の販売先別売上高構成は日本向けが22.7%、現地販売が62.6%、第三国向けが14.7%であった。全日系企業の場合は、日本向けが10.6%、現地販売が64.2%、第三国向けが25.2%であったから（表15参照）、ともに現地販売が主流となっている点では共通しているが、日系企業全体では日本向けよりも第三国向けが2.37倍ほど多く、逆に在中国日系企業の場合は第三国向けよりも日本向けが1.54倍ほど多いという違いがみられる。輸出面に関しては、日系企業全体では第三国向け志向、在中国日系企業では日本向け志向であるといえる。

また年次的変化をみると趨勢的には現地販売の比重が増え、日本向け販売と第三国向け販売の比重は低下する傾向にある。たとえば2001～2003年度平均と2008～2010年度平均とを対比すると、現地販売が56.9%から68.6%へと増加し、逆に日本向けが25.8%から19.9%に、また第三国向けが17.3%から11.4%に低下しているのである。

ただし日本向けの比重は低下しているとはいえ、それは日系企業の売上高全体の急増とそれを上回る現地販売の増加によるものであって、日本向け販売額それ自体は急増

している。実際に日本向け販売額は2001～2003年度平均の1兆1,156億円から2008～2010年度の3兆4,297億円へと3.07倍も増え、日本の対中輸入額に占める比重も同期間に13.9%から24.6%へと増加しているのである。表15に示すように、日本の全輸入額に占める全日系企業（製造業）の日本向け販売額の比重が2001～2010年度平均で15.5%と低く、趨勢的にも2001～2003年度平均の14.8%から2008～2010年度平均の15.7%へとわずかな増加を示すにとどまっているのとは対照的である。

表12 在中国日系企業（製造業）の主要3業種別販売先別売上高構成

(単位: 億円、%)

	年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
輸 送 機 械	売上高 (A)	6,114 [2.6]	8,263 [3.2]	13,105 [4.6]	14,978 [4.6]	21,359 [5.9]	35,052 [8.3]	53,382 [9.9]	x	74,673 [20.0]	76,055 [18.8]	33,665 [9.4]
	日本向け (B)	866 (14.2)	1,223 (14.8)	1,203 (9.2)	2,302 (15.4)	3,432 (16.1)	5,259 (15.0)	4,006 (7.5)	x	2,688 (3.6)	5,588 (7.3)	2,952 (8.8)
	現地販売 (C)	5,034 (82.3)	6,280 (76.0)	10,892 (83.1)	11,085 (74.0)	15,978 (74.8)	26,656 (76.0)	46,506 (87.1)	53,815	68,517 (91.8)	66,678 (87.7)	28,625 (85.0)
	第三国向け (D)	214 (3.5)	759 (9.2)	1,010 (7.7)	1,591 (10.6)	1,949 (9.1)	3,137 (8.9)	2,870 (5.4)	x	3,467 (4.6)	3,789 (5.0)	2,087 (6.2)
	北米向け	114 (1.9)	265 (3.2)	264 (2.0)	849 (5.7)	1,193 (5.6)	1,841 (5.3)	1,288 (2.4)	x	557 (0.7)	1,085 (1.4)	828 (2.5)
	アジア向け	84 (1.4)	80 (1.0)	176 (1.3)	673 (4.5)	722 (3.4)	1,106 (3.2)	855 (1.6)	x	843 (1.1)	1,535 (2.0)	675 (2.0)
	ヨーロッパ向け	7 (0.1)	54 (0.7)	22 (0.2)	42 (0.3)	27 (0.1)	174 (0.5)	706 (1.3)	236	121 (0.2)	214 (0.3)	152 (0.5)
	輸出比率( $\frac{B+D}{A}$ )	17.7	24.0	16.9	26.0	25.2	24.0	12.9		8.2	12.3	15.0
情 報 通 信 機 械	売上高 (A)	8,238 [4.8]	10,203 [6.9]	14,309 [8.2]	17,220 [10.0]	19,396 [10.8]	23,121 [12.5]	35,686 [20.7]	27,166 [20.0]	24,138 [21.3]	28,811 [21.0]	20,829 [13.1]
	日本向け (B)	2,774 (33.7)	3,009 (29.5)	4,400 (30.7)	5,798 (33.7)	6,708 (34.6)	8,693 (37.6)	13,610 (38.1)	14,229 (52.4)	11,925 (49.4)	14,011 (48.6)	8,516 (40.9)
	現地販売 (C)	2,687 (32.6)	3,618 (35.5)	5,688 (39.8)	5,760 (33.4)	5,863 (30.2)	6,762 (29.2)	11,300 (31.7)	7,302 (26.9)	7,205 (29.8)	9,008 (31.3)	6,519 (31.3)
	第三国向け (D)	2,776 (33.7)	3,577 (35.1)	4,222 (29.5)	5,661 (32.9)	6,825 (35.2)	7,666 (33.2)	10,776 (30.2)	5,635 (20.7)	5,008 (20.7)	5,792 (20.1)	5,794 (27.8)
	北米向け	70 (0.8)	468 (4.6)	388 (2.7)	433 (2.5)	636 (3.3)	691 (3.0)	1,577 (4.4)	287 (1.1)	430 (1.8)	353 (1.2)	533 (2.6)
	アジア向け	2,164 (26.3)	2,429 (23.8)	2,981 (20.8)	4,492 (26.1)	5,664 (29.2)	6,069 (26.2)	7,660 (21.5)	4,403 (16.2)	3,772 (15.6)	4,644 (16.1)	4,428 (21.3)
	ヨーロッパ向け	165 (2.0)	632 (6.2)	763 (5.3)	656 (3.8)	473 (2.4)	857 (3.7)	860 (2.4)	588 (2.2)	480 (2.0)	638 (2.2)	611 (2.9)
	輸出比率( $\frac{B+D}{A}$ )	67.4	64.5	60.2	66.6	69.8	70.8	68.3	73.1	70.2	68.7	68.7
電 気 機 械	売上高 (A)	4,715 [15.1]	5,819 [16.9]	9,491 [24.0]	13,828 [28.2]	18,111 [32.6]	22,362 [35.1]	24,223 [39.5]	24,614 [41.2]	20,737 [41.4]	15,483 [33.2]	15,938 [32.4]
	日本向け (B)	1,600 (33.9)	1,810 (31.1)	2,526 (26.6)	3,889 (28.1)	6,119 (33.8)	6,580 (29.4)	6,926 (28.6)	7,661 (31.1)	5,213 (25.1)	4,565 (29.5)	4,689 (29.4)
	現地販売 (C)	2,178 (46.2)	2,877 (49.4)	5,102 (53.8)	6,581 (47.6)	8,077 (44.6)	11,482 (51.3)	11,752 (48.5)	11,620 (47.2)	12,322 (59.4)	8,038 (51.9)	8,003 (50.2)
	第三国向け (D)	938 (19.9)	1,132 (19.5)	1,863 (19.6)	3,358 (24.3)	3,916 (21.6)	4,301 (19.2)	5,545 (22.9)	5,332 (21.7)	3,202 (15.4)	2,880 (18.6)	3,247 (20.4)
	北米向け	377 (8.0)	210 (3.6)	294 (3.1)	392 (2.8)	879 (4.9)	1,218 (5.4)	454 (1.9)	310 (1.3)	182 (0.9)	201 (1.3)	767 (4.8)
	アジア向け	443 (9.4)	825 (14.2)	845 (8.9)	1,997 (14.4)	2,462 (13.6)	2,638 (11.8)	3,997 (16.5)	4,069 (16.5)	2,612 (12.6)	2,304 (14.9)	2,453 (15.4)
	ヨーロッパ向け	72 (1.5)	57 (1.0)	153 (1.6)	776 (5.6)	335 (1.8)	281 (1.3)	507 (2.1)	547 (2.2)	243 (1.2)	274 (1.8)	361 (2.3)
	輸出比率( $\frac{B+D}{A}$ )	53.8	50.6	46.2	52.4	55.4	48.7	51.5	52.8	40.6	48.1	49.8

出所) 表11と同じ。

注) 1. [ ]内は全日系企業（製造業）の売上高に占める在中国日系企業の比率、( )内は在中国日系企業（製造業）の販売先別売上高構成比。

2. 輸送機械の平均は2009年度を除いてある。

#### (a-1) 主要3業種の販売先別売上高構成

次に在中国日系企業（製造業）の売上高上位3業種である輸送機械、情報通信機械、電気機械について表12でみてみよう（なお、全日系企業の売上高でも輸送機械、情報通信機械は1位、2位を占め、また電気機械は化学に次ぐ4位となっている）。

まず全日系企業の売上高に占める在中国日系企業の比重を業種別にみると、輸送機械は2001～2010年度平均（資料が得られなかった2008年度を除く）では9.4%であるが、2001～2002年度平均の2.9%から2009～2010年度平均の19.4%へと増えている（6.70倍、16.5ポイント増）。また情報通信機械は2001～2010年度平均では13.1%であるが、2001～2003年度平均の6.6%から2008～2010年度平均の20.8%に増えている（3.13倍、14.1ポイント増）。（なお表17に掲載しているように、情報通信機械における全日系

企業の売上高は2001～2010年度平均で15兆8,820億円であるが、輸送機械や電気機械とは異なり、2001～2003年度平均の16兆4,850億円から2008～2010年度平均の12兆8,696億円へと売上高が減少している)。電気機械は2001～2010年度平均が32.4%であるが、2001～2003年度の19.0%から2008～2010年度の38.9%へと増えている（2.04倍、19.9ポイント増）。

いずれの業種も在中国日系企業の比重が2000年代後半以降に急増するという共通点をもっている。比重が際立って高いのは電気機械である。現在、電気機械では全日系企業の4割前後を、また同じく輸送機械と情報通信機械では2割前後を在中国日系企業が売り上げていることになる。

だが販売先別売上高構成という点では、これら3業種はそれぞれ特徴をもっている。

すなわち輸送機械は現地販売が圧倒的に多い。現地販売は2001～2010年度平均で85.5%を占め、しかも直近の2009～2010年度平均では89.7%とさらに上昇している。輸送機械は明確に現地販売志向であるといえる。

これとは反対に、情報通信機械では現地販売が相対的に少なく、輸出、とくに日本向け販売が主流となっている。2001～2010年度平均で輸出が68.7%（そのうち日本向けが40.9%、アジア向けを中心とする第三国向けが27.8%）で、現地販売の31.3%を大きく引き離している。日本向けだけでも現地販売を9.6ポイントほど上回っている。さらに直近の2008～2010年度平均では輸出が70.6%を占め（ただし、これは日本向けが50.1%へと急増したことによるもので、第三国向けは20.5%と低下している）、現地販売29.4%との差を広げている。情報通信機械は輸出志向、とりわけ日本向け輸出志向性が強い業種であるといえる。

電気機械は現地販売の比重の大きさからみると、輸送機械と情報通信機械の中間に位置する。年によって大きな変動があるために明確な傾向を示すことはできないが、現地販売が半分程度、日本向けが3割前後、第三国向けが2割前後となっている（2001～2010年度平均ではそれぞれ50.2%、29.4%、20.4%であった）。

#### (a-2) 中国の外資企業全体の輸出比率との比較

なお在中国日系企業の輸出比率を中国の外資企業全体の輸出比率と対比すると（表7と表8でみた中国の外資企業の輸出比率は時系列的变化を示していないために、表11と表12で示した在中国日系企業の輸出比率と単純に比較対照することはやや問題を含んでいるが）、製造業全体で中国の外資企業の輸出比率は2001年の38.8%から2010年の33.4%へと5.4ポイントの減少にとどまっているのに対して、在中国日系企業は2001年度から2010年度にかけて46.9%から30.8%へと一挙に16.1ポイントも減っている（また2001～2002年度平均の45.0%から2009～2010年度平均の29.6%へと15.4ポイント減）。この数値だけをみるかぎり、2000年代前半では中国の日系企業は他の外資企業以

上に輸出志向的であったのが、2000年代末には他の外資企業以上に中国国内市場志向へと切り替えているということになる。

ただし、この在中国日系企業の輸出比率の低下は主に輸送機械の輸出比率が2001～2002年度平均の21.3%から2009～2010年度平均の10.3%へと11.0ポイントも低下していることによる。電気機械は同期間に52.0%から43.8%へと低下しているとはいえ、平均ほどの落ち込みではない。逆に、情報通信機械の場合は同期間に66.6%から69.4%へと増やしてさえいるのである。実際、輸送機械を除く日系企業の輸出比率は同期間に50.7%から44.0%への低下にとどまり、外資企業の平均輸出比率よりも高くなっている（表7、表8によれば、輸送機械を除く外資企業の輸出比率は2001年40.8%、2010年36.6%となる）。

2000年代における在中国日系企業の輸出比率の大幅な低下は、日本の自動車メーカーが中国国内市場を目当てに大挙して進出していったことによるもので、他の業種は依然としてより輸出志向的であるとみてよいであろう。

表13 在中国日系企業（製造業）の調達先別仕入高構成

（単位：億円、%）

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
仕入高 (A)	22,456 [5.1]	27,780 [6.3]	41,423 [8.1]	53,128 [9.0]	71,434 [11.0]	94,401 [12.3]	122,774 [14.7]	123,961 [18.0]	117,606 [20.0]	122,934 [20.1]	79,790 [13.0]
日本から (B)	8,553 (38.1)	9,281 (33.4)	13,952 (33.7)	19,533 (36.8)	24,407 (34.2)	30,113 (31.9)	37,124 (30.2)	50,307 (40.6)	27,971 (23.8)	34,317 (27.9)	25,556 (32.0)
現地調達 (C)	10,283 (45.8)	14,560 (52.4)	21,278 (51.4)	25,340 (47.7)	37,475 (52.5)	56,006 (59.3)	71,943 (58.6)	62,841 (50.7)	82,373 (70.0)	79,470 (64.6)	46,157 (57.8)
第三国から (D)	3,619 (16.1)	3,939 (14.2)	6,192 (14.9)	8,255 (15.5)	9,553 (13.4)	8,282 (8.8)	13,706 (11.2)	10,813 (8.7)	7,262 (6.2)	9,147 (7.4)	8,077 (10.1)
北米から	430 (1.9)	506 (1.8)	354 (0.9)	396 (0.7)	409 (0.6)	297 (0.3)	342 (0.3)	259 (0.2)	160 (0.1)	313 (0.3)	347 (0.4)
アジアから	3,065 (13.6)	3,208 (11.5)	5,231 (12.6)	7,414 (14.0)	8,263 (11.6)	7,413 (7.9)	12,518 (10.2)	9,780 (7.9)	6,331 (5.4)	8,185 (6.7)	7,141 (8.9)
ヨーロッパから	81 (0.4)	128 (0.5)	281 (0.7)	323 (0.6)	649 (0.9)	443 (0.5)	527 (0.4)	442 (0.4)	422 (0.4)	537 (0.4)	383 (0.5)
輸入比率 ( $\frac{B+D}{A}$ )	54.2	47.6	48.6	52.3	47.5	40.7	41.4	49.3	30.0	35.4	42.2
日本の対中輸出額 (E)	38,865	54,156	69,663	80,866	93,382	113,143	130,444	117,601	113,101	133,994	94,522
B/E	22.0	17.1	20.0	24.2	26.1	26.6	28.5	42.8	24.7	25.6	27.0

出所)、注)とも表11と同じ。

(b) 在中国日系企業（製造業）の調達先別仕入高構成

次に調達先別仕入高構成についてみてみよう。

表13によると、在中国日系企業（製造業）の仕入高は、2001年度の2兆2,456億円から2010年度の12兆2,934億円へと5.47倍増となった。全日系企業に占める比重も2001年度の5.1%から2009年度以降は20%を超えるに至っている。仕入高の比重の年次的変化は売上高の場合とほぼ同じ動きを示している。ただし、売上高の場合は2000年代後半に鈍化しているとはいえ一貫して増加しているのに対して、仕入高の場合は2009年度に一度ボトムを経ているという違いがみられる。また調達先別仕入高構成

では2001～2010年度平均で在中国日系企業は日本からの調達率が32.0%、現地調達が57.8%、第三国からの調達率が10.1%であった。全日系企業の場合はそれぞれ32.4%、53.4%、14.2%であったから（表15参照）、在中国日系企業の場合は全日系企業と対比して日本からの調達率の比重はほぼ同じであるが、現地調達率の比重が4.5ポイント高く、逆に第三国からの調達率が4.1ポイント低くなっており、より現地調達の志向性が強いといえる<sup>(22)</sup>。

在中国日系企業の調達先別仕入高構成の年次的変化では現地調達率の比重が増え、日本および第三国からの調達率の比重が低下する傾向にある。たとえば2001年度～2003年度平均と2008～2010年度平均と対比すると、現地調達率が50.3%から61.6%に増加しているのに対して、日本および第三国からの調達率はそれぞれ34.7%から30.9%に、15.0%から7.5%に減っているのである。これは販売先別売上高構成の傾向と同様である。今や、在中国日系企業も現地調達・現地販売が主流となっているのである。

ただし日本からの調達率自体は2001～2003年度平均の1兆0,595億円から2008～2010年度平均の3兆7,532億円へと3.54倍も増え、日本の対中輸出額に占める比重も同期間に19.5%から30.9%へと増加している。日本の全輸出額に占める全日系企業（製造業）の日本からの調達率の比重は2001～2010年度平均で30.6%と高いものの、2001～2003年度平均の31.3%から2008～2010年度平均の28.9%へと漸減傾向を示しているのとは対照的である。

#### (b-1) 主要3業種の調達先別仕入高構成

次に表14で上位3業種における調達先別仕入高構成についてみてみよう。

まず全日系企業の仕入高全体に占める在中国日系企業の比重を業種ごとにみると、輸送機械は2001～2010年度（2009年度を除く）平均では8.5%であるが、2001～2002年度平均の2.6%から2009～2010年度平均の16.1%へと増えている（6.31倍、13.6ポイント増）。情報通信機械は2001～2010年度平均は13.3%であるが、2001～2003年度平均の7.0%から2008～2010年度平均の20.7%へと増えている（2.94倍、13.7ポイント増）。また電気機械は2001～2010年度平均で34.2%であるが、同じく2001～2003年度平均の19.7%から2008～2010年度平均の35.4%に増えている（1.80倍、

(22) なお、別の角度からの比較対照をするために同じ統計数値を再度掲げることになるが、2001～2010年度平均の全日系企業（製造業）の販売先別売上高構成は日本が10.6%、現地在64.2%、第三国が25.2%、また調達先別仕入高構成はそれぞれ32.4%、53.3%、14.2%であった。売上高と対比して、仕入高では日本の比重が21.8ポイント高く、逆に現地と第三国の比重はそれぞれ10.9ポイント、11.0ポイント低くなっている。それに対して在中国日系企業は、2001～2010年度平均で販売先別売上高構成は日本が22.7%、現地（中国）が62.6%、第三国が14.7%であるのに対して、調達先別仕入高構成ではそれぞれ32.0%、57.8%、10.1%であった。在中国日系企業の場合、売上高構成と比べて仕入高構成では日本の比重が高く、現地と第三国の比重が低いという点では全地域の構成と同じであるが、その比重差は半分以上縮まっている。

表14 在中国日系企業の主要3業種別調達先別仕入高構成

(単位: 億円、%)

	年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
輸 送 機 械	仕入高 (A)	3,997 [2.4]	5,202 [2.7]	9,514 [4.3]	11,551 [4.4]	16,709 [6.0]	27,335 [7.7]	40,996 [9.8]	x	48,234 [16.3]	46,528 [16.0]	23,341 [8.5]
	日本から (B)	1,472 (36.8)	1,634 (31.4)	3,343 (35.1)	4,499 (38.9)	5,856 (35.0)	8,696 (31.8)	10,575 (25.8)	x	9,341 (19.4)	10,088 (21.7)	6,167 (26.4)
	現地調達 (C)	2,369 (59.2)	3,335 (64.1)	5,938 (62.4)	6,785 (58.7)	10,305 (61.7)	18,128 (66.3)	29,170 (71.2)	x	37,823 (78.4)	35,439 (76.2)	16,588 (71.1)
	第三国から (D)	155 (3.9)	233 (4.5)	233 (2.4)	267 (2.3)	548 (3.3)	511 (1.9)	1,250 (3.0)	752	1,070 (2.2)	1,001 (2.2)	585 (2.5)
	北米から	83 (2.1)	83 (1.6)	77 (0.8)	85 (0.7)	177 (1.1)	67 (0.2)	165 (0.4)	54	47 (0.1)	63 (0.1)	94 (0.4)
	アジアから	45 (1.1)	91 (1.7)	100 (1.1)	128 (1.1)	318 (1.9)	383 (1.4)	791 (1.9)	570	785 (1.6)	687 (1.5)	370 (1.6)
	ヨーロッパから	27 (0.7)	60 (1.2)	51 (0.5)	52 (0.5)	45 (0.3)	57 (0.2)	275 (0.7)	108	203 (0.4)	200 (0.4)	108 (0.5)
	輸入比率( $\frac{B+D}{A}$ )	40.8	35.9	37.6	41.3	38.3	33.7	28.8		21.6	23.8	28.9
情 報 通 信 機 械	仕入高 (A)	6,202 [5.4]	7,648 [7.1]	11,250 [8.4]	13,719 [10.1]	15,334 [10.7]	18,095 [12.5]	27,752 [20.6]	21,269 [19.4]	18,541 [21.1]	22,009 [21.7]	16,182 [13.3]
	日本から (B)	2,322 (37.4)	2,725 (35.6)	4,497 (40.0)	5,820 (42.4)	5,877 (38.3)	6,534 (36.1)	12,461 (44.9)	10,467 (49.2)	8,387 (45.2)	10,864 (49.4)	6,995 (43.2)
	現地調達 (C)	1,724 (27.8)	3,034 (39.7)	4,144 (36.8)	4,261 (31.1)	4,750 (31.0)	7,179 (39.7)	8,817 (31.8)	6,758 (31.8)	7,209 (38.9)	7,733 (35.1)	5,561 (34.4)
	第三国から (D)	2,156 (34.8)	1,889 (24.7)	2,609 (23.2)	3,638 (26.5)	4,707 (30.7)	4,382 (24.2)	6,475 (23.3)	4,043 (19.0)	2,944 (15.9)	3,412 (15.5)	3,626 (22.4)
	北米から	2 (0.0)	139 (1.8)	3 (0.0)	38 (0.3)	88 (0.6)	149 (0.8)	65 (0.2)	28 (0.1)	12 (0.1)	79 (0.4)	60 (0.4)
	アジアから	2,134 (34.4)	1,729 (22.6)	2,598 (23.1)	3,520 (25.7)	4,553 (29.7)	4,159 (23.0)	6,306 (22.7)	3,905 (18.4)	2,729 (14.7)	3,302 (15.0)	3,494 (21.6)
	ヨーロッパから	26 (0.4)	19 (0.2)	7 (0.1)	72 (0.5)	12 (0.1)	27 (0.1)	35 (0.1)	34 (0.2)	18 (0.1)	23 (0.1)	27 (0.2)
	輸入比率( $\frac{B+D}{A}$ )	72.2	60.3	63.2	68.9	69.0	60.3	68.2	68.2	61.1	64.9	65.6
電 気 機 械	仕入高 (A)	3,162 [14.5]	4,130 [17.1]	7,273 [26.0]	10,802 [30.0]	14,773 [35.1]	17,773 [36.7]	18,617 [40.7]	18,671 [42.4]	16,175 [43.4]	11,860 [36.2]	12,324 [34.2]
	日本から (B)	1,094 (34.6)	1,445 (35.0)	1,712 (23.5)	2,997 (27.7)	4,864 (32.9)	5,904 (33.2)	5,774 (31.0)	4,503 (24.1)	2,049 (12.7)	3,682 (31.0)	3,402 (27.6)
	現地調達 (C)	1,590 (50.3)	2,337 (56.6)	4,826 (66.3)	5,914 (54.7)	8,411 (56.9)	10,996 (61.9)	10,998 (59.1)	11,674 (62.5)	13,024 (80.5)	7,087 (59.8)	7,686 (62.4)
	第三国から (D)	478 (15.1)	347 (8.4)	735 (10.1)	1,890 (17.5)	1,498 (10.1)	873 (4.9)	1,845 (9.9)	2,494 (13.4)	1,102 (6.8)	1,091 (9.2)	1,235 (10.0)
	北米から	13 (0.4)	19 (0.5)	4 (0.1)	10 (0.1)	10 (0.1)	7 (0.0)	22 (0.1)	16 (0.1)	14 (0.1)	56 (0.5)	17 (0.1)
	アジアから	464 (14.7)	325 (7.9)	619 (8.5)	1,816 (16.8)	1,384 (9.4)	852 (4.8)	1,629 (8.8)	2,272 (12.2)	1,068 (6.6)	936 (7.9)	1,137 (9.2)
	ヨーロッパから	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	4 (0.0)	5 (0.0)	1 (0.0)	4 (0.0)	4 (0.0)	1 (0.0)	81 (0.7)	10 (0.1)
	輸入比率( $\frac{B+D}{A}$ )	49.7	43.4	33.7	45.3	43.1	38.1	40.9	37.5	19.5	40.2	37.6

出所)、注) とも表12と同じ。

15.7ポイント増)。いずれも比重が増大しているが、比重がもっとも高い業種は電気機械で、情報通信機械がこれに次ぎ、輸送機械の比重が最も低い。これは販売額の場合と同じ傾向を示している。

業種別にみると、輸送機械では現地調達の比重が2001～2010年度(2009年度を除く)平均で71.1%と最も高く、しかも2001～2002年度の62.0%から2009～2010年度には77.3%へと増えている。それに対して日本からの調達の比重は平均で26.4%を占めるが、同期間に33.8%から20.5%へとシェアを大きく減らしている。第三国からの調達の比率は平均で2.5%にすぎず、しかも2001～2002年度平均の4.2%から2009～2010年度平均の2.2%へとさらに低下している。また輸入比率は平均で28.9%であるが、同期間に38.0%から22.7%へと15.3ポイントも減らしている。これは日本からの調達を現地調達に切り替えていることを示している。輸送機械の場合は、現地調達の度合いを強めている業種であるといえる。

情報通信機械の場合は日本からの調達の比重が2001～2010年度平均で43.2%と最も高く、しかも2001～2003年度の38.0%から2008～2010年度の48.1%へと10.1ポイントも増加している。現地調達の比重の年次的変化は少なく、ほぼ全体の3分の1を占めている。第三国からの調達は平均で22.4%であるが、同期間に26.5%から16.8%へと低下している。情報通信機器では第三国からの調達を日本からの調達に切り替えていることになる。なお、輸入比率は平均で65.6%と他の2業種よりも高く、年次的にも常に



60%以上を維持している。

電気機械は平均で現地調達率が62.4%と最も高く、日本からの調達率が27.6%でそれに次ぎ、第三国からの調達率は10.0%と最も低い。期間中この順位は常に変わらないが、年によって変動幅が大きく趨勢的变化を正確に捉えることはむずかしい。輸入比率は平均で37.6%であり、また2001～2003年度平均の39.9%から2008～2010年度平均の31.9%へと低下しているが、これは2009年度の輸入比率が19.5%と他の年と対比して極端に低かったことによる。

なお、表12の輸出比率と表14の輸入比率を対照すると、輸出比率のほうが高い業種と、逆に輸入比率のほうが高い業種に分かれる。電気機械は前者に、輸送機械は後者に当たる（電気機械では平均で輸出比率が輸入比率よりも1.32倍、12.2ポイント多く、逆に輸送機械では輸入比率が輸出比率よりも1.94倍、14.0ポイント多くなっている）。情報通信機械は2000年代前半には輸入比率のほうが高かったが、2000年代半ば以降輸出比率のほうが高くなり、平均では輸出比率が輸入比率よりも1.05倍、3.1ポイント多くなっている。

## (2) 在中国日系企業と貿易収支

以上でみてきた在中国日系企業（製造業）の販売・調達といった行動様式は中国の貿易収支にどのような影響を及ぼしているのだろうか。最後にこの点について前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版に基づいて検討してみよう。

なお、同資料では日系企業の売上高のうち日本および第三国向け輸出額（販売額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を、また同じく仕入高のうち日本および第三国からの輸入額（調達額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入することになっている<sup>(23)</sup>。これは、輸出は FOB 価格（本船渡し価格）で、また輸入は CIF 価格（運賃・保険料込み価格）で表示するという、日本や中国など大部分の国が採用している貿易統計作成方式と同じである。したがって、日系企業所在地の貿易収支に正確に反映することになる。逆に日本側からみれば、日系企業の日本向け輸出（販売）金額は日本の貿易統計における輸入額よりも少なく表示され、また日系企業の日本からの輸入（仕入）金額は日本の貿易統計における輸出金額よりも多く表示されるということになる。

さて表15によれば、全日系企業（製造業）による日本からの調達額（E）は常に日本への販売額（A）を上回っており、2001～2010年度平均で前者（19兆8,231億円）は後者（8兆8,879億円）の2.23倍、10兆9,352億円も多い。この日系企業による対日貿易収支（A－E）はそのまま日系企業所在地の対日貿易収支に反映することになる。日系企業所在地の貿易収

(23) (18)と同じ（215 ページ）。

表15 全日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収支

(単位: 億円、%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
売上高	639,857	645,630	710,382	793,079	874,187	996,793	1,110,405	911,807	791,593	893,279	836,701
日本向け (A)	60,451 (9.4)	63,524 (9.8)	67,985 (9.6)	84,597 (10.7)	92,866 (10.6)	114,070 (11.4)	110,228 (9.9)	103,396 (11.3)	89,878 (11.4)	101,793 (11.4)	88,879 (10.6)
現地販売 (B)	428,620 (67.0)	426,977 (66.1)	471,635 (66.4)	503,595 (63.5)	567,388 (64.9)	629,394 (63.1)	731,047 (65.8)	566,315 (62.1)	489,991 (61.9)	553,562 (62.0)	536,852 (64.2)
第三国向け (C)	150,785 (23.6)	155,128 (24.0)	170,762 (24.0)	204,887 (25.8)	213,933 (24.5)	253,330 (25.4)	269,131 (24.2)	242,096 (26.6)	211,723 (26.7)	237,924 (26.6)	210,970 (25.2)
A + C	211,236 (33.0)	218,652 (33.9)	238,747 (33.6)	289,484 (36.5)	306,799 (35.1)	367,400 (36.9)	379,359 (34.2)	345,492 (37.9)	301,601 (38.1)	339,717 (38.0)	299,849 (35.8)
日本の輸入額 (D)	415,091	430,671	448,552	503,858	605,113	684,473	749,581	719,104	538,209	624,567	571,922
A / D (%)	14.6	14.8	15.2	16.8	15.3	16.7	14.7	14.4	16.7	16.3	15.5
仕入高	437,364	440,472	510,348	590,730	648,311	766,576	835,585	690,331	586,914	612,165	611,880
日本から (E)	173,289 (39.6)	150,910 (34.3)	169,124 (33.1)	205,251 (34.7)	219,417 (33.8)	239,026 (31.2)	253,980 (30.4)	226,409 (32.8)	161,044 (27.4)	183,864 (30.0)	198,231 (32.4)
現地調達 (F)	198,673 (45.4)	226,995 (51.5)	258,136 (50.6)	298,220 (50.5)	328,421 (50.7)	419,527 (54.7)	465,557 (55.7)	368,650 (53.4)	354,579 (60.4)	347,710 (56.8)	326,647 (53.4)
第三国から (G)	65,402 (15.0)	62,567 (14.2)	83,087 (16.3)	87,259 (14.8)	100,472 (15.5)	108,023 (14.1)	116,048 (13.9)	95,272 (13.8)	71,291 (12.1)	80,592 (13.2)	87,001 (14.2)
E + G	238,691 (54.6)	213,477 (48.5)	252,211 (49.4)	292,510 (49.5)	319,889 (49.3)	347,049 (45.3)	370,028 (44.3)	321,681 (46.6)	232,335 (39.6)	264,456 (43.2)	285,233 (46.6)
日本の輸出額 (H)	485,928	527,271	560,603	617,194	682,902	774,606	851,134	711,456	590,079	677,888	647,906
E / H (%)	35.7	28.6	30.2	33.3	32.1	30.9	29.8	31.8	27.3	27.1	30.6
A - E	△ 112,838	△ 87,386	△ 101,139	△ 120,654	△ 126,551	△ 124,956	△ 143,752	△ 123,013	△ 71,166	△ 82,071	△ 109,352
C - G	85,383	92,561	87,675	117,628	113,461	145,307	153,083	146,824	140,432	157,332	123,969
(A+C) - (E+G)	△ 27,455	5,175	△ 13,464	△ 3,026	△ 13,090	20,351	9,331	23,811	69,266	75,261	14,617

出所) 表11と同じ。

注) カッコ内の数字は売上高・仕入高に占める比率。

支という観点からみれば、日系企業の行動様式は当該国の対日貿易収支赤字要因となっているのである。

これを日本からみればどうであろうか。通常 CIF 価格は FOB 価格の1.1倍に相当するとみられていることから、これを全日系企業の日本向け販売額と日本からの調達額にそのまま当てはめると、2001～2010年度平均で日本はこれら日系企業から9兆7,767億円(8兆8,879億円×1.1)を輸入し、日系企業へ18兆0,210億円(19兆8,231億円÷1.1)輸出することによって、全日系企業は日本に8兆2,443億円の黒字をもたらしていることになる。この金額は日本の貿易黒字額7兆5,984億円を大きく上回っている。日本からみれば、日系企業こそが日本の貿易収支の黒字をもたらしてくれる主因なのである。

他方で日系企業所在地からすれば、日系企業は対第三国との貿易収支(C - G)では常に黒字をもたらしており、しかもその金額は2000年代後半以降、対日貿易収支の赤字額を上回るようになっている。その結果、日系企業所在地にとって日系企業は2000年代前半まで

表16 在中国日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収支

(単位: 億円、%)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
売上高 (A)	32,335	41,147	56,346	69,904	93,223	122,860	161,932	162,998	167,741	185,402	109,389
日本向け (B)	9,675	10,650	13,142	18,923	25,399	31,927	36,042	36,241	29,599	37,050	24,865
第三国向け (C)	5,500	7,220	9,726	13,572	16,663	21,586	27,750	21,013	17,838	20,108	16,098
輸出計 (D)	15,175	17,870	22,868	32,495	42,062	53,513	63,792	57,254	47,437	57,158	40,962
(D / A)	(46.9)	(43.4)	(40.6)	(46.5)	(45.1)	(43.6)	(39.4)	(35.1)	(28.3)	(30.8)	(37.4)
仕入高 (E)	22,456	27,780	41,423	53,128	71,434	94,401	122,774	123,961	117,606	122,934	79,790
日本から (F)	8,553	9,281	13,952	19,533	24,407	30,113	37,124	50,307	27,971	34,317	25,556
第三国から (G)	3,619	3,939	6,192	8,255	9,553	8,282	13,706	10,813	7,262	9,147	8,077
輸入計 (H)	12,172	13,220	20,144	27,788	33,960	38,395	50,830	61,120	35,233	43,464	33,633
(H / E)	(54.2)	(47.6)	(48.6)	(52.3)	(47.5)	(40.7)	(41.4)	(49.3)	(30.0)	(35.4)	(42.2)
B - F	1,122	1,369	△ 810	△ 610	992	1,814	△ 1,082	△ 14,066	1,628	2,733	△ 691
C - G	1,881	3,281	3,534	5,317	7,110	13,304	14,044	10,200	10,576	10,961	8,021
D - H	3,003	4,650	2,724	4,707	8,102	15,118	12,962	△ 3,866	12,204	13,694	7,329

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

の貿易収支悪化、もしくは黒字縮小要因から、2000年代後半以降には貿易収支改善、あるいは黒字拡大要因へと転化していることになる。

それでは在中国日系企業の場合はどうであろうか。表16によれば、2001～2010年度平均で在中国日系企業（製造業）による日本からの調達額（F）は2兆5,556億円で、これは日本への販売額（B）2兆4,865億円を691億円ほど上回っている。中国にとって在中国日系企業は対日貿易収支の赤字要因となっている。ただし、赤字額それ自体は少なく、しかもそれはリーマンショックの影響を強く受けたと思われる2008年度の膨大な赤字（1兆4,066億円）によるものである。2008年度を除くと、平均して795億円の対日貿易収支の黒字を中国にもたらしていることになる。実際、この10年間では黒字の年が6回、赤字の年が4回と、黒字の年のほうが多い。また日本からみると、平均して在中国日系企業へ2兆3,233億円（2兆5,556億円÷1.1）輸出し、在中国日系企業から2兆7,352億円（2兆4,865億円×1.1）輸入することによって4,119億円の対中貿易収支赤字をもたらしていることになる。

貿易収支という観点からみれば、在中国日系企業の行動様式は中国の対日貿易収支黒字要因、逆にいえば日本の対中貿易収支赤字要因となっているといえる。

他方で、在中国日系企業は第三国との貿易収支（C－G）では常に黒字で、2001～2010年度の平均黒字額は8,021億円に達した。しかもその金額は2000年代前半以降増加し、とくに2000年代後半以降は1兆円を突破している。そして、それが中国からみた貿易収支（D－H）の黒字をもたらす要因となっている（2008年度を除く）。

なお、2001～2010年度平均の輸出入額比という観点から全日系企業と在中国日系企業をみると、前者（全日系企業）では輸出：輸入が100.5：100（うち対日輸出：対日輸入が44.8：100、対第三国輸出：対第三国輸入が242.5：100）であり、後者（在中国日系企業）では輸出：輸入が121.8：100（うち対日輸出：対日輸入が97.3：100、対第三国輸出：対第三国輸入が199.3：100）であった。所在地に対して在中国日系企業は全日系企業以上に貿易黒字の拡大に貢献していることになる。そしてそれはとくに対第三国貿易収支の黒字によってもたらされているのである。これは2000年代を通じて当てはまる。それに対して、全日系企業は対第三国貿易収支では巨額の黒字を挙げているが、対日貿易収支では大幅な赤字となっている。日系企業が当該国の貿易収支を全体として黒字化させる方向に作用するのはようやく2000年代後半以降になってからのことである。

また前掲表6によれば、2001～2010年平均で中国の外資企業の輸出額は4,910億米ドル、輸入額は4,182億米ドルであった。したがってその輸出額：輸入額は117.4：100であった。すでに指摘しているように中国の外資企業は巨額の貿易収支黒字を挙げているが（2001～2010年平均で中国の貿易収支黒字額1,327億米ドルのうち、外資企業は54.9%、729億米ドルを占めている）、その外資企業の輸出額・輸入額比よりも在中国日系企業のほうが高いのである。在中国日系企業は中国の他の外資企業以上に中国の貿易収支の黒字を拡大させてい

ることになる。ちなみに、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年度版には各年度ごとの平均為替レートを示しているが、それに基づいて算出した在中国日系企業の2001～2010年度平均の輸出額は386億米ドル、輸入額は317億米ドル、貿易収支黒字額は69億米ドルであった。この金額はそれぞれ2001～2010年平均の在中国外資企業全体の輸出額の7.9%、輸入額の7.6%、貿易収支黒字額の9.5%に相当する。

表17 全日系企業主要3業種の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収支 (単位:億円、%)

	年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
輸 送 機 械	売上高 (A)	235,282	262,158	286,371	328,892	361,571	423,886	536,828	411,052	373,312	405,293	362,465
	日本向け (B)	5,137 (2.2)	6,247 (2.4)	6,987 (2.4)	14,509 (4.4)	12,471 (3.4)	21,169 (5.0)	13,943 (2.6)	13,075 (3.2)	9,794 (2.6)	16,214 (4.0)	11,955 (3.3)
	現地 (C)	167,491 (71.2)	190,789 (72.8)	209,408 (73.1)	232,909 (70.8)	262,366 (72.6)	293,678 (69.3)	396,612 (73.9)	276,394 (67.2)	249,804 (66.9)	259,437 (64.0)	253,889 (70.0)
	第三国向け (D)	62,654 (26.6)	65,123 (24.8)	69,977 (24.4)	81,474 (24.8)	86,734 (24.0)	109,040 (25.7)	126,273 (23.5)	121,584 (29.6)	113,714 (30.5)	129,641 (32.0)	96,621 (26.7)
	B+D	67,791 (28.8)	71,378 (27.2)	76,964 (26.9)	95,983 (29.2)	99,205 (27.4)	130,209 (30.7)	140,216 (26.1)	134,659 (32.8)	123,508 (33.1)	145,855 (36.0)	108,576 (30.0)
	仕入高 (E)	168,003	191,884	222,358	264,031	278,765	353,488	419,613	327,120	296,341	290,943	281,255
	日本から (F)	71,533 (42.6)	58,079 (30.3)	68,360 (30.7)	77,645 (29.4)	83,496 (30.0)	91,656 (25.9)	109,434 (26.1)	103,116 (31.5)	66,549 (22.5)	70,994 (24.4)	80,086 (28.5)
	現地 (G)	81,369 (48.4)	114,870 (59.9)	123,457 (55.5)	159,189 (60.3)	167,710 (60.2)	232,190 (65.7)	271,560 (64.7)	191,588 (58.6)	202,222 (68.2)	195,812 (67.3)	173,997 (61.9)
	第三国から (H)	15,101 (9.0)	18,936 (9.9)	30,542 (13.7)	27,196 (10.3)	27,559 (9.9)	29,642 (8.4)	38,619 (9.2)	32,415 (9.9)	27,569 (9.3)	24,138 (8.3)	27,172 (9.7)
	F+H	86,634 (51.6)	77,014 (40.1)	98,901 (44.5)	104,842 (39.7)	111,055 (39.8)	121,298 (34.3)	148,053 (35.3)	135,532 (41.4)	94,119 (31.8)	95,131 (32.7)	107,258 (38.1)
情 報 通 信 機 械	B-F	△ 66,396	△ 51,832	△ 61,373	△ 63,136	△ 71,025	△ 70,487	△ 95,491	△ 90,041	△ 56,755	△ 54,780	△ 68,131
	D-H	47,553	46,187	39,435	54,278	59,175	79,398	87,654	89,169	86,145	105,503	69,449
	(B+D)-(F+H)	△ 18,843	△ 5,645	△ 21,937	△ 8,859	△ 11,850	8,911	△ 7,837	△ 873	29,389	50,724	1,318
	売上高 (A)	172,707	147,377	174,466	171,714	178,876	184,359	172,609	136,026	112,925	137,137	158,820
	日本向け (B)	25,313 (14.7)	25,252 (17.1)	27,066 (15.5)	28,831 (16.8)	31,745 (17.7)	33,580 (18.2)	40,853 (23.7)	40,360 (29.7)	32,964 (29.2)	36,571 (26.7)	32,254 (20.3)
	現地 (C)	111,519 (64.6)	84,863 (57.6)	97,628 (56.0)	87,103 (50.7)	92,831 (51.9)	93,129 (50.5)	85,056 (49.3)	58,952 (43.3)	47,741 (42.3)	70,734 (51.6)	82,956 (52.2)
	第三国向け (D)	35,874 (20.8)	37,261 (25.3)	49,771 (28.5)	55,780 (32.5)	54,300 (30.4)	57,650 (31.3)	46,700 (27.1)	36,715 (27.0)	32,219 (28.5)	29,831 (21.8)	43,610 (27.5)
	B+D	61,187 (35.4)	62,513 (42.4)	76,837 (44.0)	84,611 (49.3)	86,045 (48.1)	91,230 (49.5)	87,553 (50.7)	77,075 (56.7)	65,183 (57.7)	66,402 (48.4)	75,864 (47.8)
	仕入高 (E)	114,929	107,668	134,551	135,700	142,758	145,249	134,755	109,389	87,849	101,570	121,452
	日本から (F)	50,644 (44.1)	48,284 (44.8)	51,569 (38.3)	64,760 (47.7)	63,187 (44.3)	66,554 (45.8)	68,832 (51.1)	51,960 (47.5)	43,112 (49.1)	46,686 (46.0)	55,559 (45.7)
電 気 機 械	現地 (G)	37,038 (32.2)	35,590 (33.1)	51,158 (38.0)	40,695 (30.0)	45,430 (31.8)	41,878 (28.8)	37,048 (27.5)	31,472 (28.8)	26,866 (30.6)	30,011 (29.5)	37,719 (31.1)
	第三国から (H)	27,247 (23.7)	23,795 (22.1)	31,924 (23.7)	30,245 (22.3)	34,140 (23.9)	36,817 (25.3)	28,876 (21.4)	25,957 (23.7)	17,872 (20.3)	24,874 (24.5)	28,175 (23.2)
	F+H	77,891 (67.8)	72,078 (66.9)	83,493 (62.0)	95,005 (70.0)	97,328 (68.2)	103,371 (71.2)	97,707 (72.5)	77,917 (71.2)	60,983 (69.4)	71,559 (70.5)	83,733 (68.9)
	B-F	△ 25,331	△ 23,032	△ 24,503	△ 35,929	△ 31,442	△ 32,974	△ 27,979	△ 11,600	△ 10,148	△ 10,115	△ 23,305
	D-H	8,627	13,466	17,847	25,535	20,160	20,833	17,824	10,758	14,347	4,957	15,435
	(B+D)-(F+H)	△ 16,704	△ 9,565	△ 6,656	△ 10,394	△ 11,283	△ 12,141	△ 10,155	△ 842	4,200	△ 5,157	△ 7,869
	売上高 (A)	31,217	34,409	39,583	49,113	55,617	63,631	61,303	59,682	50,034	46,612	49,120
	日本向け (B)	6,389 (20.5)	6,404 (18.6)	9,629 (24.3)	9,344 (19.0)	12,288 (22.1)	13,671 (21.5)	11,897 (19.4)	12,043 (20.2)	8,662 (17.3)	8,451 (18.1)	9,878 (20.1)
	現地 (C)	14,195 (45.5)	17,181 (49.9)	19,695 (49.8)	22,943 (46.7)	26,154 (47.0)	28,531 (44.8)	30,665 (50.0)	31,795 (53.3)	29,109 (58.2)	25,527 (54.8)	24,580 (50.0)
	第三国向け (D)	10,633 (34.1)	10,824 (31.5)	10,260 (25.9)	16,826 (34.3)	17,176 (30.9)	21,429 (33.7)	18,741 (30.6)	15,844 (26.5)	12,263 (24.5)	12,634 (27.1)	14,663 (29.9)
電 気 機 械	B+D	17,022 (54.5)	17,228 (50.1)	19,889 (50.2)	26,170 (53.3)	29,464 (53.0)	35,100 (55.2)	30,638 (50.0)	27,887 (46.7)	20,925 (41.8)	21,085 (45.2)	24,541 (50.0)
	仕入高 (E)	21,863	24,135	28,016	35,950	42,138	48,445	45,737	44,007	37,278	32,724	36,029
	日本から (F)	8,799 (40.2)	9,525 (39.5)	9,588 (34.2)	12,475 (34.7)	16,132 (38.3)	18,071 (37.3)	15,390 (33.6)	14,896 (33.8)	9,999 (26.8)	10,800 (33.0)	12,568 (34.9)
	現地 (G)	8,227 (37.6)	11,055 (45.8)	14,512 (51.8)	16,813 (46.8)	16,783 (39.8)	21,158 (43.7)	21,832 (47.7)	22,023 (50.0)	22,350 (60.0)	16,240 (49.6)	17,099 (47.5)
	第三国から (H)	4,837 (22.1)	3,555 (14.7)	3,916 (14.0)	6,662 (18.5)	9,222 (21.9)	9,216 (19.0)	8,515 (18.6)	7,089 (16.1)	4,929 (13.2)	5,684 (17.4)	6,363 (17.7)
	F+H	13,636 (62.4)	13,080 (54.2)	13,504 (48.2)	19,137 (53.2)	25,355 (60.2)	27,287 (56.3)	23,905 (52.3)	21,984 (50.0)	14,928 (40.0)	16,484 (50.4)	18,930 (52.5)
	B-F	△ 2,410	△ 3,121	41	△ 3,131	△ 3,844	△ 4,400	△ 3,493	△ 2,853	△ 1,337	△ 2,349	△ 2,690
	D-H	5,796	7,269	6,344	10,164	7,954	12,213	10,226	8,755	7,334	6,950	8,300
	(B+D)-(F+H)	3,386	4,148	6,385	7,033	4,109	7,813	6,733	5,903	5,997	4,601	5,611

出所) 表11と同じ。

注) カッコ内の数字は、それぞれ売上高・仕入高に占める比率。

次に主要3業種である輸送機械、情報通信機械、電気機械についてみてみよう。

表17によれば、全日系企業は2000年代を通じて3業種とも一様に日本への販売額よりも日本からの調達額のほうが多い(2003年度の電気機械を除く)。これは、所在国にとって対日貿易収支が赤字であればそれをさらに悪化させる方向に、対日貿易収支が黒字であればその黒字を縮小させる方向に作用する。逆にいえば、日本にとって当該国との貿易収支を改善、

もしくは黒字を拡大させる方向に作用する。

だが貿易収支という観点からすれば、所在国にとっては日本と第三国を合計した日系企業の販売額と調達額との差のほうが重要である。3業種とも日系企業による第三国への販売額は第三国からの調達額を上回っているが、電気機械では2000年代を通じて日本・第三国への販売額のほうが日本・第三国からの調達額を上回っている。電気機械では日系企業の販売・調達行動は当該国の貿易収支を改善、ないしは貿易収支の黒字を拡大させる方向に作用していることになる。また、輸送機械では2000年代末に日本・第三国への販売額が日本・第三国からの調達額を上回るようになり、日系企業の販売・調達行動は当該国にとって貿易収支改善、もしくは黒字拡大要因となっている。それに対して、情報通信機械では基本的に日本・第三国からの調達額のほうが日本・第三国への販売額よりも多いために（2009年度を除く）、

表18 在中国日系企業主要3業種の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収支 (単位: 億円, %)

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	平均
輸送機械	売上高 (A)	6,114	8,263	13,105	14,978	21,359	35,052	53,382	x	74,673	76,055	33,665
	日本向け輸出 (B)	866	1,223	1,203	2,302	3,432	5,259	4,006	x	2,688	5,588	2,952
	第三国向け輸出 (C)	214	759	1,010	1,591	1,949	3,137	2,870	x	3,467	3,789	2,087
	輸出計 (D)	1,080	1,982	2,213	3,893	5,381	8,396	6,876		6,155	9,377	5,039
	仕入高 (E)	3,997	5,202	9,514	11,551	16,709	27,335	40,996	x	48,234	46,528	23,341
	日本から輸入 (F)	1,472	1,634	3,343	4,499	5,856	8,696	10,575	x	9,341	10,088	6,167
	第三国から (G)	155	233	233	267	548	511	1,250	752	1,070	1,001	585
	輸入計 (H)	1,627	1,867	3,576	4,766	6,404	9,207	11,825		10,411	11,089	6,752
	B－F	△ 606	△ 411	△ 2,140	△ 2,197	△ 2,424	△ 3,436	△ 6,569		△ 6,653	△ 4,500	△ 3,215
	C－G	59	526	777	1,324	1,401	2,626	1,620		2,397	2,788	1,502
	D－H	△ 547	115	△ 1,363	△ 873	△ 1,023	△ 811	△ 4,949		△ 4,256	△ 1,712	△ 1,713
情報通信機械	売上高 (A)	8,238	10,203	14,309	17,220	19,396	23,121	35,686	27,166	24,138	28,811	20,829
	日本向け輸出 (B)	2,774	3,009	4,400	5,798	6,708	8,693	13,610	14,229	11,925	14,011	8,516
	第三国向け輸出 (C)	2,776	3,577	4,222	5,661	6,825	7,666	10,776	5,635	5,008	5,792	5,794
	輸出計 (D)	5,550	6,586	8,622	11,459	13,533	16,359	24,386	19,864	16,933	19,803	14,310
	仕入高 (E)	6,202	7,648	11,250	13,719	15,334	18,095	27,752	21,269	18,541	22,009	16,182
	日本から輸入 (F)	2,322	2,725	4,497	5,820	5,877	6,534	12,461	10,467	8,387	10,864	6,995
	第三国から (G)	2,156	1,889	2,609	3,638	4,707	4,382	6,475	4,043	2,944	3,412	3,626
	輸入計 (H)	4,478	4,614	7,106	9,458	10,584	10,916	18,936	14,510	11,331	14,276	10,621
	B－F	452	284	△ 97	△ 22	831	2,159	1,149	3,762	3,538	3,147	1,521
	C－G	620	1,688	1,613	2,023	2,118	3,284	4,301	1,592	2,064	2,380	2,168
	D－H	1,072	1,972	1,516	2,001	2,949	5,443	5,450	5,354	5,602	5,527	3,689
電気機械	売上高 (A)	4,715	5,819	9,491	13,828	18,111	22,362	24,223	24,614	20,737	15,483	15,938
	日本向け輸出 (B)	1,600	1,810	2,526	3,889	6,119	6,580	6,926	7,661	5,213	4,565	4,689
	第三国向け輸出 (C)	938	1,132	1,863	3,358	3,916	4,301	5,545	5,332	3,202	5,792	3,247
	輸出計 (D)	2,538	2,942	4,389	7,247	10,035	10,881	12,471	12,993	8,415	10,357	7,936
	仕入高 (E)	3,162	4,130	7,273	10,802	14,773	17,773	18,617	18,671	16,175	11,860	12,324
	日本から輸入 (F)	1,094	1,445	1,712	2,997	4,864	5,904	5,774	4,503	2,049	3,682	3,402
	第三国から (G)	478	347	735	1,890	1,498	873	1,845	2,494	1,102	1,091	1,235
	輸入計 (H)	1,572	1,792	2,447	4,887	6,362	6,777	7,619	6,997	3,151	4,773	4,637
	B－F	506	365	814	892	1,255	676	1,152	3,158	3,164	883	1,287
	C－G	460	785	1,128	1,468	2,418	3,428	3,700	2,838	2,100	4,701	2,012
	D－H	966	1,150	1,942	2,360	3,673	4,104	4,852	5,996	5,264	5,584	3,299

出所) 表11と同じ。

注) 輸送機械の平均には2008年度を含まない。

当該国にとっては貿易収支悪化、もしくは黒字縮小要因となっている。

在中国日系企業についてはやや様相が異なる。表18によれば、3業種とも2000年代を通じて第三国への販売額が第三国からの調達額を上回っていることは全日系企業の場合と同じであるが、電気機械では2000年代を通じて、また情報通信機械では2000年代半ば以降に日本への販売額のほうが日本からの調達額を上回っている。これは、これまでみてきた在中国日系企業の（日本向けと第三国向けとを問わず）輸出志向性を裏付けるものであろう。それに対して、中国国内市場志向性の強い輸送機械では日本からの調達額のほうが日本への販売額を平均して2.09倍も多く、そのために輸送機械では日系企業の行動様式は中国の貿易収支の黒字を減らす方向に作用していることになる。

以上、中国の輸出主導型工業化において日系企業はどのように関わっているのかという観点から、日本と中国の統計資料に依拠して、中国の外資企業や全世界の日系企業と対比しつつ、中国における日系企業の事業展開と行動様式について考察してきた。そこには、いくつかのファクト・ファインディングがあった。しかしそれらを総体的に捉えなおして考察・検討するまでには至っていない。また在中国日系企業の特徴を探る上でも、他地域に所在する日系企業、とくに在東アジア日系企業、ならびに中国における外資企業、あるいは他国出自の外資企業の特徴を検討する必要がある。これらについては今後の課題としたい。